

令和 7 年度及び第 3 期中期目標期間の 業務の実績に係る自己評価結果報告書

令和 8 年 6 月

地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

目次

令和7年度 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 項目別自己評価総括表	1
令和7年度の業務運営について（総括）	2
令和7年度に係る大項目ごとの自己評価結果	3
令和7年度に係る小項目ごとの自己評価結果	5
・第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために とるべき措置（p6～13）	
・第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置（p14～p15）	
・第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置（p16～17）	
・第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置（p18～19）	
令和7年度に係る中期計画及び年度計画の実施状況並びに業務運営の状況	20
・第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために とるべき措置（p21～39）	
・財務及び人員に関する情報（p40）	
・第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置（p41～45）	
・第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置（p46～47）	
・第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置（p48～50）	
第3期中期目標期間の業務の実績に係る自己評価結果	51

令和7年度 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 項目別自己評価総括表

項目	自己評価			
	R4	R5	R6	R7
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	4	4	4	4
1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実				
(1) 技術相談	A	A	B	B
(2) 試験・分析、設備機器の整備及び利用	A	A	A	A
(3) ものづくりの担い手育成	A	A	A	A
(4) 研究開発の推進	B	B	B	B
(5) 知恵産業の推進	A	A	A	A
(6) 研究会活動	A	A	A	A
2 情報発信とニーズ把握の徹底	A	A	A	A
3 連携の充実・強化	A	A	A	A
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	4	4	4	4
1 組織体制の強化	A	A	A	A
2 業務改革の推進	A	A	A	A
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	4	4	4	4
1 財政運営の効率化	A	A	A	A
2 多様な財源の確保	B	B	A	B
3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用	A	A	A	A
第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置	4	4	4	4
1 法令順守と情報管理	A	A	A	A
2 施設維持と安全管理	A	A	A	A

※ 数字は大項目評価（4～2）、英字は小項目評価（A～C）

【産技研評価基準】

●大項目（4項目）評価

評価4：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

（全ての小項目がA又はB）

評価3：中期計画の実現に向けて、おおむね計画どおり進んでいる。

（A又はBの小項目の割合が9割以上）

評価2：中期計画の実現のためには、遅れている。

●小項目（15項目）評価

評価A：年度計画を十分に達成している。

評価B：年度計画をおおむね達成している。

評価C：年度計画の達成に至っていない。

※ 京都市評価は大項目は5段階（5～1）、小項目は4段階（S～C）で評価

令和7年度の業務運営について（総括）

京都市長から指示された第3期中期目標においては、京都市産技研が、ものづくりに取り組む地域企業をしっかりと下支えしながら成長につながる研究開発・技術支援に取り組み、また、産業界をものづくり技術でつなぐインターフェイス（橋渡し役）として産学公連携によるオープンイノベーションを推進することにより、地域産業の振興と新たな価値の創出に貢献することが求められてきた。

第3期中期目標期間の最終年度となる令和7年度は、これまでの4年間の総仕上げとなる1年間であった。

【技術支援サービスの着実な展開と6本柱の深化・融合の推進】

令和7年度は、第3期中期計画の最終年度として、6本柱の深化・融合に資する取組を積み重ねたことにより、京都市産技研が提供するサービスの「入り口」となる無料の技術相談件数が、過去最高となるなど、全体として堅調な業務実績となった。

とりわけ、高度化・複雑化する産業界のニーズに迅速・柔軟に応えるため、受託研究・共同研究・簡易受託研究を引き続き推進するとともに、実践を通じて地域企業の研究開発能力の向上を図る ORT（On the Research Training）事業をリニューアルした。また、京都市産技研が培った技術による新製品開発支援等の技術の産業化も進めている。具体的には、知恵産業の推進に寄与した企業2社を、知恵創出“目の輝き”企業として認定し、支援機関等と連携したイベントへの出展紹介やマッチング等の伴走型支援を行った。情報発信については、京都市産技研をより多くの方に知っていただくため、ホームページやSNS、広報誌「京都市産業技術研究所 magazine」、紹介動画等を活用して取組を発信するとともに、利用者を広げるためにスタートアップをはじめ積極的な企業訪問も実施した。

さらには、京都市産技研が各業界のネットワークをつなぐハブとなり、分野を横断した連携によって新しい発想を創出できる環境を形成し、地域産業の振興に寄与していくために設立した、「京都市産業技術研究所 ユーザーズコミュニティ（産技研 UC）」において、会員交流の機会創出を軸に活動を進めるなど、第3期中期計画の目標達成に向けて、各事業の推進に注力した。

【財務基盤の強化と経営基盤の安定化】

財務面においては、材料費や光熱水費等の物価高騰が続く中、適切な収支管理による計画的な予算執行に努め、先進的なデジタル活用と徹底した効率化等を進めるとともに、機器整備に関する補助金収入等を確保した結果、6期連続の黒字経営を達成した。また、施設の老朽化に伴う設備故障リスクの低減と省エネ化による経費削減を図るため、大規模な空調更新工事を実施し、故障時にも空調機能を補完できるバックアップ体制を構築するなど、財務基盤の強化と経営基盤の安定化に向け、着実な取組を進めた。

こうした取組の結果、京都市が定める評価に関する法令等に基づく、大項目及び小項目ごとの法人による自己評価は次ページ以降のとおりである。令和8年度においては、これまで蓄積してきた京都市産技研の多様な優れた取組（Good Practice）を基盤とし、新たに始まる第4期中期計画のもと、京都企業の発展と地域産業の振興に寄与するとともに、京都の強みをいかしたものづくり技術でイノベーションを創出することを目指していく。

令和 7 年度に係る大項目ごとの自己評価結果

第 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第 4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置	
4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

【自己評価の内容及びその理由】

第 1 及び第 3 に関しては、全ての小項目の自己評価が「A」又は「B」（第 1 は 2 項目が「B」、第 3 は 1 項目が「B」）である。また、第 2 及び第 4 に関しては全ての小項目の自己評価が「A」であることから、「地方独立行政法人京都市産業技術研究所 業務実績評価実施要領（第 3 期中期目標期間）」に基づき、すべての大項目において自己評価を「4」とした。

令和7年度に係る小項目ごとの自己評価結果

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実 (1) 技術相談	
B	年度計画をおおむね達成している。

【指標①】新規利用者数／数値目標：中期計画期間中 2,800 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	864 件	710 件	681 件	678 件	2,933 件（105%）

※ 第1期：2,643 件（単年度平均 661 件）、第2期：2,631 件（単年度平均 658 件）

【指標②】無料の技術相談件数／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7	合計
実績値	10,856 件	11,236 件	11,227 件	11,421 件	44,740 件

※ 第1期：35,175 件（単年度平均 8,794 件）、第2期：39,155 件（単年度平均 9,789 件）

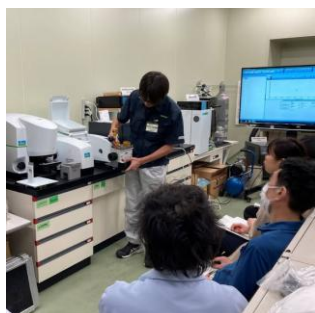
【自己評価の内容及びその理由】

技術相談について、来所（対面）、電話、メール、新規利用者を適切な担当につなぐ総合相談窓口など、複数のチャネルを用意するとともに、潜在的に利用者となりうるスタートアップを意識した対応も進めた。

具体的には、ACT 京都にサテライトオフィスを設置し、入居企業や KGC-Net 会員企業を中心に、積極的に働きかけを行うなどインキュベーション施設等への訪問を進めたほか、IVS2025 において、サイドイベントを開催した。また、事業者のニーズなどを丁寧に汲み取り、積極的な技術支援やマッチングを提案する「御用聞き型企業訪問」についても展開した（R6:165 件→R7:184 件）。

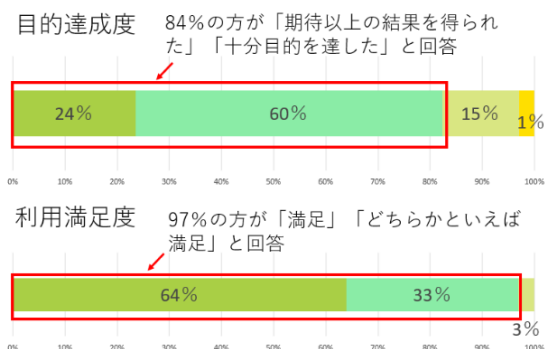
また京都市産技研が提供する技術支援サービスを見て学べる「評価技術講習会－見て学ぶ材料分析の基礎－」の開催、ホームページや広報誌「京都市産業技術研究所 magazine」などを用いた PR に努めたことにより、無料の技術相談は、過去最高の 11,421 件となった。なお内訳としては、対面 1,715 件、電話 3,811 件、メール 5,895 件となっている。

なお研究員が、技術相談への丁寧な対応につとめたことにより、利用者へのアンケートにおいて、84%の方から「期待以上の結果を得られた」「十分目的を達した」と回答をいただいた。新規利用者数は中期計画期間中の数値目標は達成したものの、単年度目標の 700 件には、若干目標に及ばなかったことから、評価を「B」とした。



幅広い分野で活用できる材料分析の基礎を、実際に見て、学べる「評価技術講習会」を開催

「目的達成度」と「利用満足度」を、5段階評価でお答えください。



令和7年度 利用者アンケート結果
(目的達成度及び利用満足度を抜粋)

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実 (2) 試験・分析、設備機器の整備及び利用	
A	年度計画を十分に達成している。

【指標③】有料の技術相談＋試験・分析＋設備利用の件数／数値目標：中期計画期間中 56,000 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	17,650 件	15,065 件	17,894 件	15,678 件	66,287 件（118.4%）

※ 第1期：54,347 件（単年度平均 13,587 件）、第2期：64,431 件（単年度平均 16,108 件）

【指標④】依頼試験のうち、オーダーメイド試験の割合／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7
実績値	1.9%	2.2%	2.0%	2.5%

※ オーダーメイド試験の割合は第3期中期目標期間（R4～）から把握開始

【自己評価の内容及びその理由】

試験・分析においては、依頼者から丁寧な聞き取りや事前調整を行い、結果の解説を付す等のきめ細かい対応に努めるとともに、既存の規格に規定されない個別の依頼についてもオーダーメイド型の試験を提案・実施するなど、ニーズに応じた柔軟な対応を行った。設備利用については、ご自身で操作いただき、研究員がサポートするハンズオン支援機器を導入するなど、制度の一部見直しを実施した。

また、京都市産技研でどのような試験や評価ができるのかを利用者にわかりやすく伝えるための依頼試験のトリセツである「技術ソリューション集」の第二弾として、バイオ・食品・醸造分野、プラスチック分野、塗装・漆工分野、製織・DX 分野、陶磁器・ファインセラミックス分野の事例集をホームページで公開した。

試験・分析に必要となる高度な機器については、機種選定委員会においてニーズや技術の将来性を踏まえて検討を行い、外部補助金や競争的資金を積極的に活用しながら計画的に導入・更新している。令和7年度は、粉末や固体の試料に X 線を照射して得られる回折パターンに対して、解析プログラムを用い、化合物データベース（ICDD 等）と照合することにより、金属、セラミックス、有機物等の結晶構造の解析や化合物の定性、結晶成分の定量等を行うことができる「全自動 X 線回折装置」等を導入した。

指標に掲げる有料の技術相談＋試験・分析＋設備利用の件数は、前年度よりも減少したものの、15,678 件となり、単年度目標を達成していることから、評価を「A」とした。



金属、セラミックス、有機物等の結晶構造の解析や化合物の定性、結晶成分の定量等を行うことができる「全自動 X 線回折装置」

試験分析のトリセツ 技術ソリューション集

製品に付着した汚れが何か調べることは可能ですか？

利用者からの相談

商品を購入頂いたお客様から、表面に油状の物が付着しているとのクレームがありました。至急対応が必要なので、付着物が何か調べることはできますか。ただし、付着物は少量しかありません。

担当研究員からの提案

フーリエ変換赤外分光分析装置を使用すれば、迅速に非破壊で分析できます。サンプルも少量で構いません。測定結果をデータベースと照合して、サンプルがどのようなものか調べることが可能です。

京都市産技研ではどのような試験や評価ができるのかをわかりやすく伝えるため、依頼試験のトリセツである「技術ソリューション集」を作成し、ホームページで公開

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実 (3) ものづくりの担い手育成	
A	年度計画を十分に達成している。

【指標⑤】研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数／数値目標：中期計画期間中 800人以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	213人	390人	389人	408人	1,400人（175%）

※ 従来は対象人数を把握していなかった事業等があるため、過年度との対比は困難

【自己評価の内容及びその理由】

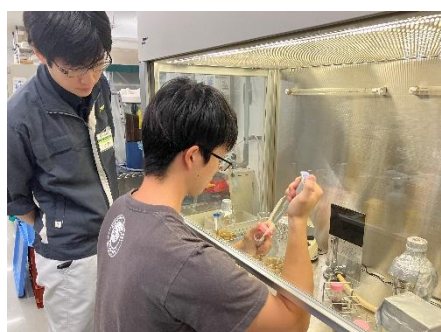
地域企業等の技術者を京都市産技研に受け入れ、ものづくりの基本的な知識・技術、分析手法など、実践を通じて地域企業の研究開発能力の向上を図る ORT（On the Research Training）事業について、習得された技術のフォローアップやベンチャー・スタートアップの支援を強化した。

また、企業の技術者や大学の研究者等の分析技術の高度化を目的に、京都バイオ計測センターの事業である分析技術講習会（全9回）を開催した。また、ものづくりの過程で必要となる材料分析の基礎を、実際に見て、学べる「評価技術講習会」（全10回）について、「蛍光X線分析法」、「分光測色測定」、「イオンクロマトグラフ（IC）法」など、幅広い分野で活用できる評価技術をテーマに実施し、ものづくり企業の技術者や大学の研究者をはじめ、スタートアップ関係者の能力向上や製品開発のノウハウ習得を支援した。さらに、要請に応じて、研究員による大学等の講義への出講といった形でも、将来のものづくりを担う人材の育成に努めた。

京都の伝統産業の次代を担う後継者を育成するための伝統産業技術後継者育成研修については、西陣織、京友禅、京焼・清水焼、京漆器等のコースを実施し、72名の修了生を輩出した。このうち、陶磁器、漆工のコースについては、修了作品展を伝統産業ミュージアムで開催し、約1,200名の方に来場いただくとともに、バーチャル修了作品展をホームページで公開し、オンラインでも観覧できるように工夫した。

研修の修了生をはじめとする「京もの」の若手担い手に対しては、ポータルサイト「京もの担い手プラットフォーム」の管理運営、店舗やECサイトにおける展示販売・製品開発の支援を実施したほか、2025年大阪・関西万博への参加も支援した。

このように、利用者のニーズを踏まえた講習会や各種研修の実施等により、指標とする研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数は408人となり、目標に対して順調に推移していることから、評価を「A」とした。



ORT（On the Research Training）事業の様子



伝統産業ミュージアムで開催した修了作品展
（写真は漆工コースの様子）

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実 (4) 研究開発の推進	
B	年度計画をおおむね達成している。

【指標⑥】共同研究の件数／数値目標：中期計画期間中 140 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	34 件	32 件	28 件	27 件	121 件（86%）

※ 第1期：144 件（単年度平均 36 件）、第2期：137 件（単年度平均 34 件）

【指標⑦】産業技術研究所が承継した職務発明等の件数／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7	合計
実績値	2 件	3 件	2 件	5 件	12 件

※ 第1期：23 件、第2期：26 件

【指標⑧】学会等での発表＋研究論文や専門誌の執筆＋講演会等での発表や展示等の件数／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7	合計
実績値	145 件	147 件	157 件	150 件	599 件

※ 第1期：614 件（単年度平均 154 件）、第2期：626 件（単年度平均 157 件）

【自己評価の内容及びその理由】

多様で複雑な社会課題の解決に向けて地域企業等が必要となる技術の研究開発（課題オリエンテッドの研究開発）について、実証研究（可能性検証）2 テーマ、基盤研究（調査・探索）7 テーマを実施した他、科研費、NEDO 事業、Go-Tech 事業、ERCA 事業（環境研究総合推進費）などの競争的資金をはじめとする外部資金を積極的に獲得・活用し、社会実装を見据えた研究開発を分野横断的に実施した。

共同研究の件数は 27 件と目標には到達しなかったものの、受託研究・共同研究の拡大に向けて、高度な試験・分析や本格的な研究に進む判断材料を得るための短期間の研究を、簡易に実施できるようにした「簡易受託研究制度」については、6 件の利用があった。

一方、研究の具体的な成果も上げている。例えば、京都陶磁器の釉薬に用いる炭酸リチウムについて、使用済みのリチウムイオン電池から回収した「リサイクル炭酸リチウム」で代替できることを確認したほか、従来の金属フィラー（間に挟む材料）などでは難しかった、接合温度以上の高温に耐えるセラミックス接合体が作製可能となるセラミックス高耐熱接合用 Si 基フィラーが特許登録された。

京都市産技研が承継した職務発明等は 5 件であり、職務発明等の知的財産は、技術移転を念頭に置いた適切な権利化や保護、活用を行っている。また、知的財産の創造や活用を意識した活動を推進するため、知的財産ポリシーを改定するとともに、知財活動の意義やトラブル事例への理解を深める所内研修を実施した。さらに、研究成果の普及と技術移転を進めるため、学会や講演会での発表や研究論文の執筆等を計 150 件実施している。

以上のとおり、共同研究や研究成果から製品化につなげる「技術の産業化」も推進したものの、共同研究の件数が目標に至らなかったことから、令和 7 年度の評価は「B」とする。

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実 (5) 知恵産業の推進	
A	年度計画を十分に達成している。

【指標⑨】技術支援による成果事例の件数／数値目標：中期計画期間中 140 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	52 件	40 件	40 件	40 件	172 件（123%）

※ 事例把握のための取組を令和3年度途中から強化したため、過年度との対比は困難

【自己評価の内容及びその理由】

京都市産技研の支援による付加価値の高い新技術・新商品の開発、事業者の技術やシーズの橋渡しを行うことにより、互いの強みを生かした顧客創造の取組や販路開拓の支援など、技術支援を具体的な「出口」につなげるための取組を推進した。

「伝統技術と先進技術の融合」や「新たな気づき」といった知恵産業をキーワードに、京都市産技研が技術的なサポートを行い、製品化・事業化等につなげ、研究開発によって知恵産業の推進に大きく寄与した企業等を、知恵創出“目の輝き”企業として認定している（認定企業数：計49社）。

令和7年度は、化粧ブラシの使用感を測定できるブラシ物性試験機を開発したカトーテック㈱、蔵付き乳酸菌発酵エキスをボタニカルに活用し、京都の恵みをいかしたクラフトジンを製造した Natural Spirits ㈱（森の京都蒸溜所）の2社を認定し、産技研 UC 創造フォーラム 2025 において、産技研 UC 会員との交流機会を創出した。また、これまでの認定企業に対しても、産技研 UC に参画する支援機関等と連携した伴走型支援を積極的に実施しており、PCP/MOF の開発者である北川進氏のノーベル化学賞受賞を機に注目度が増している大原パラデウム化学㈱（令和6年度認定企業）をはじめ、マッチング支援を行った。

さらに、継続的な京都酵母のブランディングに取り組んでおり、同酵母（「京の恋」）を使用した初のワイン「てぐみ 清酒酵母発酵 2025」及び「醸香（JOKA）」が、丹波ワイン㈱から発売された。

以上のように、技術支援による新製品開発をはじめ、「出口」につながる取組を着実に進め、目標に対して順調に推移していることから、評価を「A」とした。



令和7年度知恵創出“目の輝き”企業認定授与式
認定企業：カトーテック株式会社
Natural Spirits 株式会社
（森の京都蒸溜所）



京都酵母を使った初めてのワインである「てぐみ 清酒酵母発酵 2025」と「醸香（JOKA）」



1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実 (6) 研究会活動	
A	年度計画を十分に達成している。

【指標⑩】新規会員獲得数／数値目標：中期計画期間中 70 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	15 件	20 件	79 件	45 件	159 件（227%）

※ 第1期：36 件（単年度平均 9 件）、第2期：41 件（単年度平均 10 件）

【自己評価の内容及びその理由】

京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ（産技研 UC）では、企画委員会の活動や少人数のワークショップである産技研 UC ワークショップ等の活動を通じて、ものづくり系企業の若手技術者や地域企業などの新たなつながりを一層強化し、互いの強みを生かして相乗的な効果を生み出す、幅広いコミュニティの構築を進めた。また、支援機関との連携を強化することを目的として、産技研 UC 推進連絡会議を設置した。

伝統産業から先進産業まで、各技術分野で設置された 10 の研究会については、事務局を担い、約 700 社の会員企業とともに様々なものづくりの課題解決、技術力向上、人材育成や事業者間の交流に取り組んでいる。例えば、京都陶磁器研究会において、産技研 UC が協賛し、重要無形文化財「青磁」保持者（人間国宝）神農巖氏の講演講習会「陶芸 一事に仕えて思うこと」を開催した。創立 10 周年を迎えた京都工芸研究会では、工芸の異業種コラボレーションによる製品開発「こうげい組体操」について、京都インターナショナル・ギフト・ショー2026 において、その成果である新商品を発表するなど、異業種交流の活性化につながる取組を進めた。また、京都先端技術研究会においては、創立 40 周年を記念して講演会「政策提言 AI の作る未来像 - 企業戦略の観点から」を開催した。

研究会の総会員数は、高齢化等により、毎年減少傾向にあったが、産技研 UC の始動と合わせて、研究会活動の魅力向上はもとより、ユーザー企業や「京もの」の若手担い手に対し、積極的に勧誘活動を行った結果、新規会員の加入が 45 件と、目標を上回る水準で、新規会員を獲得できたことから、評価を「A」とした。



会員交流の機会創出を目指し「産技研 UC ワークショップ ～異業種技術の体験講座～」を3回開催（写真は「染色に触れてみよう」の様子）



「2050 年の京都のビジョンを描く」をテーマに、華道家・写真家の池坊専宗氏、月桂冠株式会社代表取締役副社長の大倉泰治氏、株式会社堀場製作所取締役の堀場弾氏をパネリストに、モデレーターには京都大学総合博物館准教授の塩瀬隆之氏を迎え、産技研 UC 新春講演会を開催（役職等は開催当時）
（写真左から、塩瀬氏、池坊氏、大倉氏、堀場氏）

2 情報発信とニーズ把握の徹底

A 年度計画を十分に達成している。

【指標⑪】新聞やテレビ等のメディアへの露出件数／数値目標：中期計画期間中 140 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	45 件	60 件	98 件	65 件	268 件（191%）

※ 従来は対象を把握していなかった媒体があるため、指標⑪について過年度との対比は困難

【指標⑫】産業技術研究所公式 Facebook への投稿件数／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7
実績値	180 件	263 件	194 件	184 件

【自己評価の内容及びその理由】

京都市産技研を取り巻くステークホルダーからの認知度と信頼を一層高め、利用を促進するため、情報発信による「見える化」を引き続き推進した。令和5年度に策定した「広報媒体の戦略的再編方針/SNS運用方針」に基づきホームページやパンフレット、SNS、紹介動画等のツールを活用して京都市産技研の取組や支援事例の周知に努めたことにより、昨年度の特集記事の監修に引き続き、科学雑誌 Newton の別冊「和の匠のサイエンス」の監修などにもつながった。

広報誌「京都市産業技術研究所 magazine」については、親しみやすいビジュアルに加えて、利用者インタビューなどを中心に、京都市産技研の取組がわかりやすく伝わるコンテンツとなるように工夫を重ね、年3回発行した。また、学会発表における研究員の受賞等についてもホームページ等に掲載し、京都市産技研の研究開発力や技術力を紹介した。

また、産技研 UC 及び研究会活動における意見交換、企業訪問時のヒアリング、利用者アンケート等を通じて、積極的なニーズ把握にも努めた。

こうした多様な発信に取り組んだ結果、指標に掲げる新聞やテレビ等のメディアへの露出件数は65件となり、通期目標に対して順調に推移していることから、評価を「A」とした。



パンフレットや広報誌「京都市産業技術研究所 magazine」など親しみやすいビジュアルで分かりやすく情報を発信



科学雑誌 Newton
別冊「和の匠のサイエンス」を監修

3 連携の充実・強化

A 年度計画を十分に達成している。

【指標⑬】産業支援機関との連携件数／数値目標：中期計画期間中 200 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	59 件	57 件	62 件	59 件	237 件（119%）

※ 第2期：169 件（単年度平均 42 件）

【自己評価の内容及びその理由】

産業支援機関や大学、金融機関等と一体となった事業者支援を展開し、研修の実施やマッチング、イベントへの参加などを通じて、人材育成や技術移転、販路開拓支援、伝統工芸の魅力の普及等に努めた。

具体的には、京都リサーチパーク (KRP) 地区の開設 35 周年を機に構築された、KRP 地区内に入居する産業支援機関が連携し、京都地域企業・スタートアップの経営課題に対してワンストップで、今まで以上に細やかな支援を提供する「KRP 地区共創パートナーシップ」へ参画した。また、京都工業会が主催する研修会への協力、「中信ビジネスフェア」への出展等、支援機関や企業団体、金融機関との連携を推進した。

京都伝統産業ミュージアムとの連携では、協定に基づきみやこめっせに設置された展示スペース「京乃 TANA サテライトギャラリー」において、伝統産業技術後継者育成研修修了生等の作品を順次展示（一部は販売も実施）し、新たな担い手支援の拠点として活用した。

大学との連携では、京都の伝統産業およびデジタル技術を活用した文化財の研究・教育・発信を推進することを目的として、新たに大正大学と連携協定を締結し、「大正大学京都アカデミア」で京都市産技研が有する技術の情報発信などを実施した。

さらに、京都工芸繊維大学繊維科学センターが主催した「令和7年度「京の知恵」新価値創造講演会」や京都クオリアフォーラム主催の「2025 博士キャリアメッセ KYOTO/NARA 第1部」、京都府中小企業技術センターが主催した「産学公交流会 in 京都大学ナノテクノロジーハブ拠点」などへ参画し、研究員が登壇した。

こうした取組の結果、指標に掲げる産業支援機関との連携件数は 59 件となり、通期目標に対して順調に推移していることから、評価を「A」とした。



京都の伝統産業およびデジタル技術を活用した文化財の研究・教育・発信を推進することを目的として、大正大学と連携協定を締結



伝統産業ミュージアムとの連携協定に基づき、みやこめっせに、研究成果や伝統産業技術後継者育成研修修了生の作品等を展示・紹介する「京乃 TANA サテライトギャラリー」を設置

1 組織体制の強化	
A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

第3期中期計画初年である令和4年度においては、高度化・複雑化する産業界のニーズに迅速かつ柔軟に応えるため、組織のフラット化や縦割りを排した技術分野の連携と機動性の向上を図る大幅な組織改正を実行した。あわせて、戦略的かつ分野横断的な研究開発と技術支援をより一層推進し、第3期中期計画の目標達成に向けて更に飛躍するため、プロジェクト推進室の体制強化や技術支援体制の整備など、執行体制の更なる強化を行った。

この初年度に構築した組織基盤の上に立ち、本年度は、個別の業務改善及び課題解決等に向けてワーキンググループを横断的に立ち上げ、ハンズオン支援機器の拡充やORT事業のリニューアル、AI利活用環境の整備などを実行した。さらに、空調更新といった大規模工事の実施に当たっては、専用の執行チームを機動的に再編・組織することにより、年度内期限という極めて厳格な制約のなかで確実に工事を完遂させた。これらは、重要課題や環境変化に対して機動的にプロジェクト体制を構築できる、しなやかで持続可能な組織体制が確立されていることを証明している。あわせて、職制会議（企画調整会議・運営会議等）を活用して円滑な情報共有と連携を図るとともに、運営会議には引き続き設置団体（京都市）の担当所属が参加するなど、緊密な連携体制を維持・強化した。

人材確保の面では、研究部門において令和7年4月1日に1名採用したほか、京都市産技研の事業環境や技術ニーズを踏まえた継続的な採用活動により、令和8年4月1日付けで研究職員2名の採用を決定するなど、中長期的な組織体制の強化を推進している。また、事務部門においても、令和7年4月1日付けでの正規事務職員1名の採用や、前年度に実施した転任試験の合格者1名を正規職員へ登用するなど、計画的な正職員化を実行し、持続可能な法人運営を担う人材体制を充実させた。さらに、京都市の制度改正に準じた定年引上げや役職定年制等の導入に伴い、就業規則や給与諸規程をはじめとする広範な法人内諸規程の改定・一連の整備を適確に完遂するなど、今後の法人運営を見据えた持続可能な人事労務基盤の再構築を行った。

職員育成においては、従来の研修及び研究員の成果発表や学位取得に対するインセンティブの付与に努めているなか、職員の主体的な研究活動により1名が博士号を取得する成果を挙げた。さらに、職員自らの希望や意欲を踏まえたキャリア形成、知識・能力の習得・習熟を促すため、京都商工会議所等が提供する外部研修への自主的な参加を支援するなど、能力開発の機会を拡充した。

以上のとおり、課題に応じた柔軟な組織体制の構築、中長期を見据えた計画的な人材の確保、博士号の取得（1名）を含む職員育成等、持続可能で着実な組織運営を推進できていることから、評価を「A」とした。

2 業務改革の推進	
A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

P D C Aサイクルによる業務執行を推進するため、法令に基づく自己評価結果や、評価委員会の意見を踏まえた京都市の評価結果に基づき、諸課題の把握・分析を進め、その改善に取り組んだ。

デジタル技術を活用した業務改革においては、さらなる多様な働き方への対応と効率化を図るため、令和7年度にはテレワークシステムの設備増強を図り、より多くの職員が柔軟な働き方を実現できる体制を整えた。加えて、サポート期限を迎えた Office 製品から Microsoft 365 への刷新を完了し、一層の業務効率化と利便性の向上を達成した。

加えて、AI サービスの利活用に向けては、所内に分野横断的なワーキンググループを組織して議論を重ね、生成 AI 運用ガイドラインを制定するとともに、全職員を対象とした実践的な AI 活用研修を実施するなど、安全かつ効果的な利用環境を整備することにより、全所的にスムーズな現場導入を実現した。一連の取組は、将来にわたる業務効率化の基盤となるものであり、定例業務の効率化のみならず、職員が独創的な価値創造に注力できる環境整備（生産性向上）に大きく寄与した。

自由闊達で風通しの良い職場風土の醸成に向けては、若手職員を中心とするリブランディングプロジェクトチームが主体となり、個々の職員が有する様々なナレッジやノウハウを共有する「Good Practice！」を実施し、「産技研の職員の能力向上」に向けた学びの場を提供した。この活動を通じて蓄積された数多くの「優れた取組（GP）」は、次期（第4期）中期計画の重点項目である「GP の創出と共有財産化」を牽引する強力な推進基盤となっている。さらに、STS（職員提案制度）を活用し、研究職員からの提案に基づく「カーシェアリング制度」の分野横断的な議論と試験運用を実施し、次年度からの本格導入へと繋げるなど、職員の創意工夫と意欲の向上を促進した。

以上のとおり、法令の枠組みを活用した業務の進捗確認と適切な検証、デジタル技術や生成 AI の積極的な活用による業務効率化と生産性向上、さらに職員提案制度等を活用した積極的な業務改善を進め、次期計画の原動力となる優れた職場風土を確立していることから、評価を「A」とした。

1 財政運営の効率化	
A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

地方独立行政法人の特性を十分に踏まえた弾力的な予算執行を行うため、支出予算の執行状況、その財源となる収入見込額や収支差額等を適切に把握し、計画的な予算執行に努めた。あわせて、年度途中に発生した機器更新等をはじめとする不測の事態に対しても、迅速かつ適切に予算措置を講じるなど、機動的で柔軟な予算執行管理を実践した。

デジタル技術の活用による生産性向上と経費節減においては、前年度までに導入した電子決裁や勤怠管理等のペーパーレス化を継続するとともに、業務改革とも連動したテレワーク環境の増強や Microsoft 365 の刷新により、業務効率化と経費の節減を両立させた。これら次期（第4期）中期計画の推進にも通じる先進的なデジタル活用と徹底した効率化等により、6期連続の黒字経営（剰余金の創出）を達成し、強固な財政基盤を確立した。

また、財務情報の開示においては、本年度に実施した大規模な空調更新工事等に伴う決算処理について、監査法人等と連携のうえ適正に対応するなど、公設試験研究機関としての信頼性確保に努めた。

以上のとおり、地方独立行政法人の強みを生かした柔軟で弾力的な予算の執行管理を行い、同時に、デジタル化による経費節減や適正な決算処理を進め、財政運営の健全性を高める取組を推進できたことから、評価を「A」とした。

2 多様な財源の確保	
B	年度計画をおおむね達成している。

【指標⑭】 自己収入の額／数値目標：中期計画期間中 1,200 百万円以上 （単位：百万円）

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	262	296	311	275	1,144（95.3%）

※ 第1期：1,092 百万円（単年度平均 273 百万円）、第2期：1,211 百万円（単年度平均 303 百万円）

【自己評価の内容及びその理由】

多様な財源の確保に向け、新たに、(独)環境再生保全機構(ERCA)の「環境研究総合推進費」(7百万円)や、(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のNEDO先導研究プログラム(35百万円)に採択されるなど、新規の外部資金を積極的に獲得した。また、(公財)JKAの「自転車等機械振興事業に関する補助金」について補助額上限まで申請を行う(採択:24百万円)など自主財源の確保に努めるとともに、前年度に構築した「簡易受託研究制度」の着実な運用や、本年度におけるORT事業のリニューアル、ハンズオン支援機器の対象拡充など、多角的な自己収入の獲得に向けた制度面の改革を強力に推進した。

一方で、自己収入全体としては275百万円(前年度比▲36百万円)となった。この主な減収要因は、前

年度までの大型共同研究（NEDO 助成事業等）が完了したことに加え、設備機器の使用料及び依頼試験の手数料収入が減少（前年度比▲14 百万円）したためである。当該手数料収入の減少は、主軸機器の突発的な故障に伴う稼働停止や、将来に向けたインフラ整備である大規模な空調設備更新工事の実施に伴い、一部の研究室及び機器においてやむを得ず利用停止期間が生じたこと等、一時的かつ物理的な制約によるものである。

以上のとおり、競争的資金等の新規獲得に向けた積極的な経営努力を講じたものの、上述の一時的な複合要因により、指標である自己収入の額の通期目標に対する年度当たりの水準には未達となったことから、評価を「B」とした。

3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用	
A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

令和7年7月に、令和6年度における剰余金54百万円の処分が京都市長より承認されたことにより、すでに承認を受けている剰余金と合わせ、合計330百万円を第3期中期目標期間の業務の財源として充当することが可能となった。

これらの剰余金は、外部資金等を活用して購入した設備機器に係る償却予定額の財源となる他、第3期中期目標期間における研究環境の向上や中期計画の推進、収入増につなげるための事業、法人の財政基盤の安定化に向けた取組に活用する財源とすることができる。

また、令和7年度決算においては67百万円の新たな剰余金が生じており、このうち第3期中期目標期間終了に伴い収益化した退職金未執行残額29百万円を除いた38百万円と、前述の承認済み剰余金と合わせた合計368百万円の剰余金について、第4期中期目標期間における業務の財源に充てるため、京都市長に承認申請する予定である。

以上のとおり、剰余金の有効活用について、中期的な観点で計画的かつ透明性の高い執行管理ができたことから、評価を「A」とした。

1 法令順守と情報管理	
A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

全職員を対象とするコンプライアンス研修の実施、職制会議を通じた服務規律や業務の適切な管理等に関する継続的な注意喚起、監査法人による監査や内部監査など法令や各種規程に基づく内部統制の推進・リスク管理体制の運用により、コンプライアンス意識の醸成と不正防止に向けた取組を進めた。特に研修においては、初の試みとして生成AIを活用した動画教材を導入し、研究活動上の不正行為や公的研究費の不正使用防止について全所的に周知徹底したほか、監査における指摘事項に関して、事務処理基準の統一や情報共有の徹底を図るなど、迅速に改善に努めた。

また、情報セキュリティインシデント防止に向け、本年度導入した生成AIの実践的な演習を取り入れた情報セキュリティ研修を実施し、ハルシネーションや情報漏えい等のリスク管理に関する職員の知識の底上げを図るとともに、継続してサイバー保険に加入し、想定外のインシデントにも備えている。

令和7年度の法改正対応においては、前年度に引き続き、労働安全衛生法施行令等改正に伴う新たな化学物質規制対応のための薬品管理システムを利用したリスクアセスメントを導入し、法改正に対応する体制の構築を着実に進めている。また、税制改正に伴う所得税の基礎控除・給与所得控除の見直し等に対応するため必要となるシステム改修や職員への周知を行うなど、法人運営に関係する法改正情報を適宜キャッチアップし、精査した上で適切に対応することに努めた。

その他、法人の運営情報をホームページの「情報公開」のページにおいて一元的に公開しているほか、適正かつ正確な財務情報の提供に努めるなど、公的機関としての透明性と説明責任を果たしている。

以上のとおり、法人の社会的責任を果たすための着実な取組を実施していることから、評価を「A」とした。

2 施設維持と安全管理	
A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

研究所建物全体に及ぶ大規模な空調設備更新工事を単年度で一括完了させ、施設の老朽化に伴い懸念されていた、産業支援機関として精密機器の正常稼働等を担保する機能維持等の課題を短期間で改善した。さらに、これと連動させる形で、約9年前に策定した長期修繕計画について、当該空調更新工事や物価高騰などの現況を反映させた計画書の新規再策定を同時に完遂した。設備更新と計画策定の双方から、中長期的な施設長寿命化と安定的な運用基盤の再構築を単年度で強力に推進できた。

また、職場環境の安全衛生の向上を図るための安全衛生委員会の定期的な開催、産業医による職場巡視及び指摘事項の改善、京都リサーチパーク（KRP）地区と連携した防災訓練への参加、法令やマニュアルに基づく化学物質の適切な管理等を徹底した。加えて、定時退庁日の設定や各種健康診断及びストレスチェ

ックの実施、さらにはこれらの結果を踏まえた対策としてのメンタルヘルス研修の実施などを通じて、安全・安心な職場環境づくりや職員の健康確保に努めた。

以上のとおり、将来を見据えた施設機能の維持向上、環境・安全衛生に関する取組を十分に実施したことから、評価を「A」とした。

令和 7 年度に係る中期計画及び年度計画の実施状況並びに業務運営の状況

◆ . . . 令和 7 年度 年度計画取組事項

※ 数値目標及び関連指標は「令和 7 年度に係る小項目ごとの自己評価結果」参照

第3 期中期計画記載事項	
1	6 本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実
(1)	技術相談
ものづくりの過程で発生する様々な技術課題について、地域企業から個別に相談を受け付け、解決や改善に向けた助言や提案を行う。 技術相談の対応に当たっては、引き続き、ワンストップで相談に応える総合相談窓口を設置するとともに、来所以外にも電話やメール、オンラインなどの多様な相談機会を提供することで、これまで産業技術研究所を利用したことがない地域企業やスタートアップ企業においても気軽に相談しやすい環境づくりをさらに進める。 技術相談は、事業者にとって産業技術研究所が提供するサービスの入り口となる基本のサービスである。来所などの「受け身」の対応のみならず、積極的に企業訪問や展示会・学会等に参加するなど様々な事業者との接点を強化し、そのニーズを引き出すことで、依頼試験や共同研究・受託研究等の更なる展開につなげていく。また、こうした過程で得られた技術課題やニーズを研究開発や研究会活動の企画などにフィードバックする。産技研を利用される方が気軽に相談できるよう、技術相談を一元的に受け付ける総合相談窓口の取組を継続して実施するとともに、来所相談、電話相談、メール相談又は研究員を中小企業等の生産現場へ派遣して相談に応じるなど多様な相談機会を確保する。 相談者に対しては、既成事実や知識を単に伝達するだけでなく、課題解決の糸口を具体的に提案してその解決を図り、中小企業等の技術の下支えや新たな事業の展開に結び付く技術相談を強化する。	

◆ 伝統産業から先進産業まで、地域企業・スタートアップなど幅広い事業者が気軽に相談しやすい環境づくり

- 来所（対面）、電話、メール、WEB 会議システムの活用など多様な方法による技術相談を実施した。

【技術相談件数】12,824 件（R6：14,192 件）

- ・無料相談（来所） 1,715 件（R6：1,204 件）
- ・無料相談（電話） 3,811 件（R6：4,137 件）
- ・無料相談（メール） 5,895 件（R6：5,886 件）
- ・有料相談 1,403 件（R6：2,965 件）

- 利用者からの問合せ等にワンストップで対応する総合相談窓口を研究室内（製品化・人材育成支援グループ）に設置して様々な技術相談に対応した。

【総合相談窓口利用件数】1,775 件（R6：1,518 件）

- ・電話 783 件（R6：713 件）
- ・メール 992 件（R6：805 件）

- 関西広域連合が運営するポータルサイト「かんさいラボサーチ」を通じた技術相談を受け付けるとともに、関西広域連合が令和3年11月に立ち上げた「関西広域産業共創プラットフォーム事業」に参画し、域内公設試と多様な機関が連携してシームレスに事業者を支援する取組に向けた体制構築に

向けて連携会議に参加した。

- オンラインによる技術相談対応、関係機関との協議、学会への参加等の機会の増加に対応するため、WEB 会議専用ルームを継続して運用している。
- 令和4年10月から、使用料・手数料を経費に見合った適正な料金に改定するとともに、一律の料金体系を見直し、企業規模に応じた料金での運用をしている。（関西広域連合内の小規模企業・京都市における各種認定企業等（伝統産業関連事業を含む。）は従来料金を維持）
【使用料・手数料】46,406千円（R6：60,159千円）

◆ 事業者との接点強化によるニーズ把握の徹底と活用

- 事業者の技術支援やマッチングのニーズなどを丁寧に汲み取り、積極的な技術支援やマッチングを提案するための「御用聞き型企業訪問」を展開した。
【御用聞き型企業訪問件数】184件（R6：165件）
- 技術支援から金融支援までの一貫した支援体制の構築に向けて京都信用保証協会と包括連携協定を令和4年6月に締結し、金融・経営・技術の三位一体で支援している。
【包括連携協定による取組事項】
 - ・双方の持つ機能やノウハウ等を活かした金融・経営・技術支援
 - ・専門家派遣による技術的課題解決に向けた取組
 - ・研究開発から事業化、資金面までワンストップ対応
- 様々な主体と連携した効果的な産業支援を推進するため、知恵産業融合センター内のアライアンス推進グループを中心に、産業支援機関、経済団体、金融機関、公共団体、大学等との連携強化や支援体制の構築に取り組んだ。
【産業支援機関との連携件数】59件（R6:62件） ※ 京都市・大学等との連携は指標対象外
 - ・京都地域の産業支援機関等との連携 35件（R6：39件）
 - ・広域の産業支援機関等との連携 24件（R6：23件）
 - ・京都市との連携 9件（R6：10件）
 - ・大学等との連携 8件（R6：16件）

【主な連携先の例】

京都高度技術研究所、京都知恵産業創造の森、京都商工会議所、京都工業会、西陣織工業組合、京都中央信用金庫、京都信用保証協会、関西広域連合、関経連、各公設試、経済産業省・JSA、京都伝統産業ミュージアム（運営会社：京都産業振興センター）、京の伝統産業わかば会、ホテルグランヴィア京都、京都リサーチパーク 他

第3期中期計画記載事項	
1	6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実
(2)	試験・分析、設備機器の整備及び利用

地域企業からの依頼に基づき、品質・性能の試験や成分分析、試作等を実施するとともに、中小企業が単独で導入することが困難な設備・機器を活用し、事業者の利用に供することで、高性能・高機能で付加価値の高いものづくりの支援、ものづくりの過程でのコストダウンや生産性の向上、事故原因解決等に貢献する。

試験・分析の実施に当たっては、迅速・正確かつ信頼性の高い結果の提供に努め、J I S等に規定されていない個別の依頼についてもオーダーメイド型の試験を実施することにより対応するなど、事業者のニーズに即した柔軟な対応を行う。

また、設備機器の利用においても、機器活用セミナーの開催やホームページ等を活用した分かりやすい情報発信を行うことで、利活用の拡大を図っていく。

これらの業務に当たっては、事業者の抱える課題やニーズを丁寧に汲み取り、研究員の専門性や知見をいかした的確なアドバイスを併せて提供することで、単なる試験の代替や機器の貸出に留まらない、より質の高い体験として還元し、事業者からの信用を勝ち取ることを目指す。

こうして構築した信頼関係をベースに、事業者に対して共同研究や受託研究、研究会活動への参加を提案するなどにより、産業技術研究所の技術を活用した事業活動の新たな展開を積極的に後押しし、更なる成長に寄与していく。

◆ 多様化する事業者のニーズに即した柔軟な対応

- 地域企業の依頼に基づき、中小企業では単独で導入することが困難な設備・機器を活用して試験・分析を行うとともに、機器・設備の利用サービスを提供した。

【有料の技術相談＋試験・分析＋設備利用の件数】15,678件（R6：17,894件）

- ・ 有料相談 1,403件（R6：2,965件）
- ・ 試験・分析 11,632件（R6：14,129件）
- ・ 設備利用 2,643件（R6：800件）

- 事業者のニーズに即した柔軟な対応に努め、既存の規格等に規定されていないオーダーメイド型の試験等を実施した。

【オーダーメイド型試験の件数・割合】オーダーメイド型試験 293件／2.5%（R6：276件／2.0%）

- 技術支援サービスの提供後も継続して支援を行うため、利用者を積極的にフォローアップし、支援の成果や新たな課題の捕捉に努めた。

【技術支援による成果事例の件数】40件（R6：40件）

【成果の例（概要のみ）】

- ・（生産性向上）レアメタルの価格高騰に伴う代替原料の検討のため、硬度試験を実施することにより生産性向上を支援
- ・（特許取得）マイクロスケールのニードルが敷き詰められた美容シートについて、FT-IR分析を実施し、特許に関わる支援
- ・（トラブル解決）製品（電子部品）の輸送中に内部の部品が外れるというトラブルに対し、原因究明のため振動試験を実施。トラブルを再現し、タイミングを特定することにより解決を支援 等

- 令和4年10月から、使用料・手数料を経費に見合った適正な料金に改定するとともに、一律の料金体系を見直し、企業規模に応じた料金での運用をしている。(再掲)

◆ 設備機器の整備と利活用の拡大

- 京都市産技研でどのような試験や評価ができるのかをわかりやすく伝える、依頼試験のトリセツである「技術ソリューション集」の第二弾を作成。バイオ・食品・醸造分野、プラスチック分野、塗装・漆工分野、製織・DX分野、陶磁器・ファインセラミックス分野の事例集をホームページで公開し、依頼試験や設備機器の利用促進に努めた。その他、「かんさいラボサーチ」(運営：関西広域連合)及び「全国鉱工業公設試験研究機関保有機器・研究者情報検索システム」(運営：経済産業省)に保有機器等を登録するなどの情報発信を行った。
- ものづくりの様々な場面の課題解決に活用される評価技術である材料分析の基礎について体系的に見て、学べる「評価技術講習会」を、京都バイオ計測センターと連携して開催し、材料分析の基礎に関する講習から測定事例紹介、実機によるデモ測定を行った。

【評価技術講習会の実施回数】10回

- 第1回：材料組成分析（走査電子顕微鏡観察）
- 第2回：材料組成分析（蛍光X線分析法）
- 第3回：材料組成分析（X線回折法）
- 第4回：材料組成分析（フーリエ変換赤外分光分析法）
- 第5回：光学特性評価（分光測色測定）
- 第6回：光学特性評価（蛍光分光測定）
- 第7回：光学特性評価（紫外可視分光測定）
- 第8回：分離・微量分析（ガスクロマトグラフィー質量分析法）
- 第9回：分離・微量分析（イオンクロマトグラフ(IC)法）
- 第10回：分離・微量分析（ICP発光分析法、ICP質量分析法）

- 機種選定委員会（計13回開催）において、事業者のニーズや技術の将来性を踏まえながら計画的な機器整備と保有機器の適正な管理・保守・校正に努めた。

【京都市の施設整備費補助金】61,000千円（R6：61,000千円）

＜導入機器＞4機器（R6：5機器）

- ・ 恒温恒湿槽
- ・ 全自動X線回折装置（京都市1/3、JKA2/3負担）
- ・ フィールド・フロー・フラクシオネーションシステム
- ・ ICP発光分光分析装置（一部松本油脂製薬基金）

【JKAの公設工業試験研究所等における機械設備拡充補助事業】24,053千円（R6：30,683千円）

＜導入機器＞1機器（R6：2機器）

- ・ 全自動X線回折装置（京都市1/3、JKA2/3負担）

【松本油脂製薬基金】18,130千円（R6：12,885千円）

〈導入機器〉3 機器 (R6 : 2 機器)

- ・ ICP 発光分光分析装置 (一部京都市負担)
- ・ アイゾット衝撃試験機
- ・ デジタルマイクロスコープ

【機器保守費】 30,326 千円 (R6 : 29,236 千円)

【機器修理費】 18,240 千円 (R6 : 24,063 千円)

第3 期中期計画記載事項

1 6 本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実

(3) ものづくりの担い手育成

地域企業等の技術者を受け入れて、その能力向上や製品開発のノウハウ習得のためのオーダーメイド型の研修を実施するほか、産業技術研究所が保有する機器の特長や具体的な活用方法を学ぶ公開セミナー等を行い、ものづくり現場を担う人材を育成する。また、研究員を企業の生産現場や研修・講習会・講演会等に派遣して技術指導や講演を行い、産業技術研究所が保有する技術や共同研究の成果を着実に移転させることで、地域企業のものづくり技術の底上げと成長促進に貢献する。

以上の取組に加え、伝統産業分野においては技術や文化を継承・発展させるため、伝統産業技術後継者育成研修を引き続き実施する。当該研修においては、業界の第一線で活躍する作家や職人を講師に迎えるなど業界との緊密な連携を図りつつ、産業技術研究所の固有技術をいかした科学・技術・技能が三位一体となった内容とし、基礎から応用まで系統立った学修機会を提供することで、将来の業界において中核を担う人材を着実に育成し、修了生として輩出する。

こうした担い手育成への取組を通じて、産業技術研究所の新たなユーザーの獲得を図り、更なる支援や関係の構築につなげていく。とりわけ、伝統産業の担い手には、研修修了後も販路拡大や新商品開発等の息の長い支援に取り組み、伝統産業の振興を図るとともに、活躍する修了生を講師として再び研修に招聘するなどの好循環を生み出し、伝統産業の振興に向けたつながりを拡大させていく。

◆ ものづくり現場を担う技術者の育成、研究員の派遣等を通じた技術や研究成果の移転

- 地域企業の技術者の能力向上、製品開発のノウハウ習得のため、企業から技術者を受け入れて研修を行う ORT (On the Research Training) 事業について、習得された技術のフォローアップやベンチャー・スタートアップの支援を強化するなどリニューアルして実施した。

【受入件数】 1 件 (R6 : 4 件)

【収入実績】 63 千円 (R6 : 393 千円)

- 研究員が要請に応じて企業の生産現場等に出向き、技術指導や講演を行ったほか、講習会や研修の実施、展示会やイベントへの出展などを積極的に実施することを通じて、担い手の育成に努めた。

【研修+セミナー等+派遣指導 (技術指導) の修了・受講者数】 408 人 (R6 : 389 人)

- ものづくりの様々な場面の課題解決に活用される評価技術である材料分析の基礎について体系的

に見て、学べる「評価技術講習会」を、京都バイオ計測センターと連携して開催し、材料分析の基礎に関する講習から測定事例紹介、実機によるデモ測定を行った。(再掲)

- 京都バイオ計測センターにおいて、企業の技術者や大学・公設機関の研究者の分析技術の高度化を目的として、高度分析機器を活用した分析技術講習会を開催し、人材育成を図った。また、講習会で配信した概要動画を事後に期間限定で配信した。

【分析技術講習会の実施回数】9回

第1回：～食品や血液を対象としたGC講習会～

第2回：Biacoreで広がる分子間相互作用測定

第3回：MALDI-TOF/MS講習会

第4回：高速液体クロマトグラフ分析装置(HPLC)講習会

第5回：ガスクロマトグラフ質量分析装置(GCMS)講習会

第6回：顕微レーザーラマン分光装置講習会

番外編：タンパク質精製講習会 ～サンプル調製からカラム精製まで～

番外編：バイオインフォマティクス講習会 Vol.1

番外編：バイオインフォマティクス講習会 Vol.2

◆ 伝統産業分野の後継者育成と担い手に対する息の長い支援

- 伝統産業を支える技術者を育成するため、陶磁器、釉薬、漆工、西陣織、染色、京友禅の各分野における業界と連携した実践的な研修(伝統産業技術後継者育成研修)を実施した。

【陶磁器コース】

- ・概要 原料から製品製作までの一貫工程における陶磁器製造技術を修得する。
- ・修了者 5名(受講者 5名)
- ・研修期間 令和7年4月11日～令和8年3月13日(1,125時間、延べ約187.5日)
- ・その他 釉薬発表展(R8.3.6)、修了作品展(R8.2.27～3.1)

【選択履修コース(陶磁器)】

- ・概要 陶磁器コースのカリキュラムを科目ごとに選択し受講する。
- ・修了者 12名(受講者 14名)
- ・研修期間 各コースによる

【釉薬実務者コース】

- ・概要 釉薬に特化した実習を行う。
- ・修了者 8名(受講者 8名)
- ・研修期間 令和7年4月8日～令和8年3月24日(184時間、延べ46日)

【漆工コース】

- ※漆工応用コースは漆工コースと隔年開催のため、令和7年度開講なし
- ・概要 漆工の基礎的技法の他、図案作成の基礎、乾漆技法による自由造形、新材料を使った手法などを修得する。
- ・修了者 6名(受講者 7名)
- ・研修期間 令和7年4月11日～令和8年3月13日(660時間、延べ107日)

- ・その他 修了作品展 (R8. 3. 4～3. 8)

【西陣織コース】(「総合課程」、「講義課程」)

- ・概要 西陣織に関する総合的な知識と技術を修得する。(夜間開催)
- ・修了者 総合課程 10名(受講者 10名)
講義課程 3名(受講者 3名)
- ・研修期間 令和7年8月5日～令和8年2月5日
(「総合課程」138時間、延べ46日、「講義課程」54時間、延べ18日)

【染色基礎コース】

- ・概要 染色に関する総合的な知識と技術を修得する。(夜間開催)
- ・修了者 12名(受講者 12名)
- ・研修期間 令和7年9月16日～令和7年11月18日(42時間、延べ15日)

【京友禅(手描)基礎コース】

- ・概要 染織関連業及び和装品流通業従事者又は従事希望者を対象として、手描友禅工程の基礎的技術を修得するため、ゴム糸目友禅の見本裂(生地サンプル)を基にした実習と講義によって、各工程別に分業化されている手描友禅工程の理解を深め、幅広い知識を習得する。
- ・修了者 14名(受講者 15名)
- ・研修期間 令和7年5月8日～8月1日(約66.5時間、延べ約25日)

【京友禅(手描)プロ養成コース[本科・専科]前期/プロ養成図案コース】

- ・概要 きものや染帯のデザイン及び手描友禅工程の技術修得を目指し、工房実習をはじめとしたより実践的な実習と就労支援を行う。本科は各工程の必須技術を盛り込んだ「課題作品」と各自がデザインする「染帯」を制作し、専科は各自がデザインする訪問着を制作。プロ養成図案コースについては、振袖や訪問着の原寸大草稿作成及び墨打ちまでとする。(前期のみ)
- ・修了者 [本科・専科] 前期受講者6名/2名プロ養成図案コース修了
- ・研修期間 [前期] 令和7年12月2日～令和8年2月26日
[後期] 隔年開催のため、令和7年度は開講していない。
(約280時間、延べ約88日)

【京友禅(手描)専門コース】 ※隔年開催のため令和7年度は開催なし

- 京都伝統産業ミュージアムを運営する株式会社京都産業振興センターとの連携協定に基づく取組の一環として、みやこめっせ地下1階の展示スペース「イーストスクウェア」を「京乃TANA サテライトギャラリー」として、伝統産業技術後継者育成研修修了生の作品等を展示した。

【京乃TANA サテライトギャラリー展示】

- ・岡山高大展(陶磁器 R7. 3. 4～R7. 6. 1)
- ・北辻有紀子(京友禅 R7. 6. 3～R7. 8. 31)
- ・福村健(絞り R7. 9. 2～R7. 11. 30)
- ・丹羽美結/竹村雪子/安成晶(京漆器 R7. 12. 3～R8. 3. 1)

- ・黒須ゆうか／寺田貴久美／海老名麻祐佳／塩見温子（京漆器 R8.3.3～R8.5.31）

○ 京都の伝統産業製品（京もの）の製造に携わる若手担い手を支援するポータルサイト「京もの担い手プラットフォーム」（平成31年3月開設）を活用し、情報の一元的な発信、PRやプロモーションの支援、企業等とのマッチングを行うなど、製品開発から販路開拓まで幅広い支援に取り組んだ。

【具体的な取組の例】

- ・伝統工芸品やハンドメイド作品の体験イベント「京まちなか市」への研修修了生のマッチング
- ・永楽屋や貴船コスメティック&ギャラリーにおける実店舗での展示販売
- ・2025年大阪・関西万博「饗宴！匠が演じる日本美の世界」に研修修了生・京もの担い手プラットフォームのメンバーが参加
- ・ホテルグランヴィア京都「まなぶんか in 京都駅ビル 2025 春」へ出展事業者をマッチング
- ・西陣織物研究会創立70周年記念式典で配布する記念品を、京もの担い手プラットフォームのメンバー（京焼・清水焼）が制作

第3期中期計画記載事項	
1	6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実
	(4) 研究開発の推進
	ア 戦略的な研究開発の推進
	産業技術研究所が実施するあらゆる業務を通じて得た地域企業のニーズや市場の動向、技術の将来性等の情報を的確に調査・分析し、あるべき社会の将来像（SDGsの達成された持続可能な社会など）から、バックキャスティングで取り組むべき社会課題を見出し、地域企業やスタートアップがその解決に企業活動を通じて取り組むに当たり必要となる技術の研究開発（課題オリエンテッドの研究開発）に取り組む。 研究開発委員会等を中心に、研究テーマの検討や進捗管理、成果検証等を行い、ライフサイエンスや環境エネルギー、材料分野等の成長産業分野の未来の新技术を生み出す研究開発や、伝統産業分野におけるDXの推進などの有望なテーマを重点分野と位置付け、限られた研究資源を重点的に配分するなどにより、効果的・効率的に研究開発を推進する。 また、積極的に国や公的機関の競争的資金をはじめとする外部資金の獲得に努めることで、研究開発に必要な財源を確保するとともに、研究の充実を図る。 これらの取組に当たっては、課題解決の最適解となるよう、分野横断型の研究体制を柔軟に構築するとともに、他の関係機関とも積極的に連携を図り、自他のシーズや技術・知見を掛け合わせるオープンイノベーションの取組を積極的に進める。
	イ 共同研究、受託研究
	産業技術研究所と企業や大学が保有する技術や知識、ノウハウ等を融合し、新たな技術開発や製品化に向けた研究を行う共同研究や、地域企業等からの依頼に基づき課題を研究する受託研究を行うことで、単独では解決が困難な技術課題に挑戦し、地域企業の技術力・競争力の強化に資する成果の獲得を図る。また、より地域企業の実情に応じて利用しやすい形で実施できるよう、受託研究のあり方の検討を進め、早期に刷新を図る。

ウ 研究成果の普及

研究開発により得られた成果は、学会発表や学術誌への投稿、講習会での発表、展示会への出展、企業訪問や派遣指導など多様な方法により広く普及を図るとともに、保有する知見や技術等のシーズの体系化と適切な情報公開を行い、地域企業に適切に技術移転することで、事業者による技術の実用化・製品化（技術の産業化）につなげていく。

また、研究開発や技術支援の新たに得られた技術やノウハウ等の知見は、地域企業における活用の見込み等を勘案しながら、技術移転を念頭に置いた適切な権利化、保護を図るとともに、積極的に広報し、ライセンスを行う。

研究員においては、常に技術の産業化や知財化など研究成果の普及・技術移転を意識しながら研究開発に取り組み、また、専門の枠を超えて議論を行う演習の実施や知的財産に関する研修等を通じて、その能力の向上を図る。

◆ 社会課題の解決に資する研究開発の推進と最適・柔軟な研究体制の構築

- 研究開発委員会において、研究成果の報告・検証や新たな研究テーマの検討、進捗管理等を行い、効果的・効率的な研究体制の構築を推進した。

【研究開発委員会】

開催時期	内容
令和7年7月8日、10日、11日	事後評価
令和7年12月17日、22日	研究テーマの検討

- 他の研究機関や地域企業とも連携しながら、国や公的機関の競争的資金をはじめとする外部資金を積極的に獲得し、社会実装を見据えた研究開発を推進した。

【外部資金を活用した研究・事業等】※ 公開不可のものは記載していない。

補助制度・事業名等	研究テーマ・事業内容	実施期間
(文部科学省) 令和5年度科学研究費助成事業 「基盤研究(C)」	1次元ラマンバーコードを用いた COVID-19 および真菌感染症の迅速診断	R5～R7 (3年間)
(経済産業省) 令和5年度成長型中小企業等 研究開発支援事業	環境配慮型の難燃性軽量低コスト壁面 装飾建材を実現する3Dプリンター成 形用粉体材料の開発	R5～R7 (3年間)
(経済産業省) 令和5年度成長 型中小企業等研究開発支援事 業	B型肝炎治療ワクチンで利用するC抗 原の製造技術の開発	R5～R7(3年間)
(文部科学省) 令和6年度科学研究費助成事業 「基盤研究(C)」	セルロースナノファイバーと金属粉体 の複合焼結メタラジの構築	R6～R8 (3年間)
(文部科学省) 令和6年度科学研究費助成事業 「基盤研究(C)」	核生成-成長プロセス制御による磁性 金属ナノ粒子への欠陥導入と物性発現 機構の解明	R6～R8 (3年間)
(文部科学省)	次世代パワー半導体用インバー合金メ	R6～R8

令和6年度科学研究費助成事業 「基盤研究 (C)」	タライズ膜の化学的析出反応の解明と 高効率化	(3 年間)
(文部科学省) 令和6年度科学研究費助成事業 「基盤研究 (C)」	茜染めにおける金属錯体形成と耐光性 に関する研究	R6～R8 (3 年間)
(文部科学省) 令和6年度科学研究費助成事業 「若手研究」	材料中の微細結晶構造の経時的分布変化を可視化する新規 X 線回折イメージング法の確立	R6～R8 (3 年間)
(文部科学省) 令和7年度科学研究費助成事業 「基盤研究 (B)」	染織文化財における繊維・染料の科学的同定方法の確立と保存修復情報拠点の構築	R7～11 (5 年間)
(ERCA) 令和7年度環境研究総合推進費	成長志向型プラスチック資源循環技術の実用化を促進する多面的実証	R7～R9 (3 年間)
(NEDO) 先導研究プログラム エネルギー・環境新技術先導研究プログラム I-F1 バイオマスの構造材料適用に資する基盤技術研究開発	低コスト・高耐衝撃セルロース構造材料の研究開発	R7～R9 (3 年間)
京染会団体等助成事業	令和7年度京都市産業技術研究所伝統産業技術後継者育成研修京友禅(手描)コース	R7
(経済産業省) 令和7年度成長型中小企業等研究開発支援事業	伝統的醸造技術を基盤としたデータ駆動型固体培養制御技術の開発	R7～R9 (3 年間)
電気鍍金研究会 次世代めっき技術連携開発プロジェクト第8期	鉄系めっき膜の陽極酸化を用いた機能性電極の作製とその高機能化	R7～R8 (2 年間)

- 地域企業のニーズ・課題を抽出して分析するとともに、分野を横断した複数のメンバーによる研究体制の構築を推奨することにより、地域企業が抱える多様で複雑な社会課題の解決に向けた「課題オリエンテッドの研究開発」を構築・推進した。

【課題オリエンテッド研究開発課題】 9 テーマ

＜実証研究（可能性検証）＞ 2 テーマ

- 1 (新規) 革新織機での製造における要素技術開発及び既存システム DX 化による西陣織の生産持続可能性の検討
- 2 (新規) 京焼・清水焼の付加価値を向上させる「釉薬ライブラリ」の構築

＜基盤研究（調査・探索）＞ 7 テーマ

- 3 (新規) デザイン分野における生成 AI 活用に関する調査研究
- 4 (新規) 文化財修復における金属表面分析の活用検証
- 5 (新規) 京都酵母の活用分野拡大へ向けた検討
- 6 (新規) 金属材料の物理特性の計測による化学特性の推測手法のニーズ調査と基礎検討
- 7 (新規) フィラメント式セラミックス 3D プリンターから作製した成形体の脱脂条件最適化に関する研究
- 8 (新規) デジタル技術を活用した引箔裁断工程の代替技術開発検討

9（新規）無電解めっきプロセスにおける卑金属核代替可能性の検討

◆ 事業者の課題・ステージに応じた共同研究・受託研究の実施

- 高度化する企業のものづくりにおける技術課題の解決に向けて、互いの技術やノウハウを活用して行う共同研究及び地域企業等から依頼を受けて実施する受託研究を実施した。

【共同研究】27件（R6：28件） 【受託研究】0件（R6：1件）

- 利用者の要望等も踏まえ、受託研究のうち、比較的簡易で短期間で実施するものについて、従来の手続きを簡素化した「簡易受託研究制度」を令和5年12月に新設した。この制度により、高度な試験・分析や本格的な研究に進む判断材料を得るための短期間の研究を、簡易・迅速に実施できるようになり、利便性が向上した。【簡易受託研究】6件（R6：6件）
- 技術支援サービスの提供後も継続して支援を行うため、利用者を積極的にフォローアップし、支援の成果や新たな課題の捕捉に努めた。（再掲）

◆ 技術の実用化・製品化（技術の産業化）に向けた成果の普及と技術移転

- 様々な主体と連携した効果的な産業支援を推進するため、知恵産業融合センター内のアライアンス推進グループを中心に、産業支援機関、経済団体、金融機関、公共団体、大学等との連携強化や支援体制の構築に取り組んだ。（再掲）
- 学会発表、学術誌への投稿、講演、研究報告のオンラインでの発表、経済団体の会員企業に向けたシーズ技術の紹介等を通じて研究成果の普及に努めた他、社会実装された技術や研究成果の見える化を進めた。また、研究会活動を通じて業界に向けた技術移転を進めた。

【学会、協会等における研究成果の発表】33件

【研究論文の掲載（公開）】8件

【専門誌への寄稿・執筆】20件

【講演会等での発表や展示】73件（発表61件 展示12件）

【研究報告への掲載】16件

- 他の研究機関や地域企業とも連携しながら、国や公的機関の競争的資金をはじめとする外部資金を積極的に獲得し、社会実装を見据えた研究開発を推進した。（再掲）
- 研究員が要請に応じて企業の生産現場等に出向き、技術指導や講演を行ったほか、講習会や研修の実施、展示会やイベントへの出展などを積極的に実施することを通じて、担い手の育成に努めた。（再掲）

◆ 技術移転を念頭に置いた技術や知的財産の適切な権利化、保護及び活用

- 職務発明等に関する要綱に基づき理事長を会長とする職務発明審査会を開催し、特許出願等の案件審議を通じて知的財産の権利化、運用、有効活用等について検討・協議を行った。

【産業技術研究所が承継した職務発明】5件（R6：2件）

- 経済団体の会員企業に向けたシーズ技術の紹介、ホームページを通じた保有知的財産の発信、研究報告のオンラインでの発表など、研究成果や保有技術の情報発信に努めた。
- 標準化活用支援パートナーシップ制度のパートナー機関として登録し、企業の標準化戦略のサポートに（一財）日本規格協会と連携して対応できる体制を構築しており、京都市産技研の独自技術「化粧用ブラシの力学特性測定技術」について、事業者と連携して日本産業規格（JIS規格化）に向けた「新市場創造型標準化制度」に採択された。令和7年度は、規格原案開発を進めるため、化粧品メーカーや京都市産技研も参加する原案作成委員会において、規格化に向けた調査や議論を行った。

第3期中期計画記載事項	
1	6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実
(5)	知恵産業の推進
産業技術研究所による技術支援を、製品化・商品化、あるいは販路の拡大や新たな市場開拓などの具体的な「出口」につなげる取組を後押しすることで、「知恵ビジネス」に取り組む地域企業の「稼ぐ力」の向上に貢献し、知恵産業による京都経済の活性化に貢献する。 具体的には、産業技術研究所の保有する技術や知見により、京都の伝統技術や先進技術の知恵をいかした付加価値の高い新技術・新製品の開発を支援するとともに、研究会に参画する事業者をはじめとする地域企業が持つ技術やシーズの橋渡しを行い、新たなビジネスを創出する企業マッチングを促進することで、京都の地域特性とそれぞれの事業者の強みをいかした新たな顧客創造（知恵ビジネス）の取組を力強く支援する。また、こうした取組内容や成果を広く他の地域企業に伝えていくことで、知恵ビジネスの普及を図る。 その他、伝統産業技術後継者育成研修の修了生をはじめとする「京もの」の製造に携わる担い手に対する情報提供を行うとともに、プロモーションや製品開発、販路開拓等の幅広い支援に引き続き取り組む。	

◆ 付加価値の高い新技術・新製品の開発や市場開拓など産技研の支援を「出口」につなげる事業者の支援

- 京都市産技研が技術支援等を行い、製品化・事業化等につなげた企業や、研究開発によって知恵産業の推進に大きく寄与した企業等を「知恵創出“目の輝き”企業」として認定している他、社会実装された技術や研究成果を成果事例として、京都市産技研1階に設置しているショールーム「京乃TANA」やホームページ、広報誌等で積極的に紹介した。

R7 認定企業：

カトーテック(株)（化粧ブラシの使用感を測定「ブラシ物性試験機の開発」）

Natural Spirits(株)（森の京都蒸溜所）（蔵付き乳酸菌発酵エキスをボタニカルに活用「京都の恵みをいかしたクラフトジン製造」）

【知恵創出“目の輝き”認定企業】のべ49社（R7末時点）

- 技術支援サービスの提供後も継続して支援を行うため、利用者を積極的にフォローアップし、支援の成果や新たな課題の捕捉に努めた。(再掲)
- 他の研究機関や地域企業とも連携しながら、国や公的機関の競争的資金をはじめとする外部資金を積極的に獲得し、社会実装を見据えた研究開発を推進した。(再掲)

◆ 地域企業の技術やシーズの橋渡しによるビジネス創出、プロモーションや販路開拓の支援などによる事業者の「稼ぐ力」の向上

- 様々な主体と連携した効果的な産業支援を推進するため、知恵産業融合センター内のアライアンス推進グループを中心に、産業支援機関、経済団体、金融機関、公共団体、大学等との連携強化や支援体制の構築に取り組んだ。(再掲)
- ICTを活用し、「伝統産業技術後継者育成研修 修了作品展（陶磁器コース、漆工コース）」のバーチャル展示会を作成し、京都市産技研ホームページにて公開した。
- 京都の伝統産業製品（京もの）の製造に携わる若手担い手を支援するポータルサイト「京もの担い手プラットフォーム」（平成31年3月開設）を活用し、情報の一元的な発信、PRやプロモーションの支援、企業等とのマッチングを行うなど、製品開発から販路開拓まで幅広い支援に取り組んだ。(再掲)

第3期中期計画記載事項	
1	6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実
(6)	研究会活動
伝統産業から先進産業までの各技術分野で設置された研究会は、会員企業と産業技術研究所が互いに胸襟を開いて課題解決や事業の推進に取り組む研鑽と交流の場であり、引き続き、その活動を通じて業界における課題の解決、会員企業の技術力向上や人材育成、産業技術研究所の研究成果等の技術移転を促進する。また、複数の研究会が参画して試作や共同開発、異業種間の交流などに取り組む横断的活動を支援することで、技術の融合によるイノベーションの創出、京都産業の活性化を図る。 一方で、研究会活動においては会員企業の減少が続いており、新たな会員の獲得が課題となっている。そのため、会員企業に対してオンラインを含む個別ヒアリングを実施し、相互のコミュニケーションを通じてニーズを引き出し、課題に応じた適切なサービスを提供する技術面の伴走支援を展開する。こうして、研究会に参画するメリットを具体化し、さらにその成果を「見える化」することで、新たな会員の獲得や会員企業の研究会活動に対するモチベーションの向上につなげ、交流の機会拡大と活性化を推進する。	

◆ 研究会参画のメリットと成果の「見える化」

- 伝統産業から先進産業までの各技術分野で設置された10の研究会において、それぞれ、研究会の会員が求める技術情報の提供や見学会の開催等を実施するとともに、会員相互の情報交流を図った。

※ 研究会等：京都染色研究会、京都工芸研究会、京都合成樹脂研究会、京都酒造工業研究会、京都陶磁器研究会、西陣織物研究会、鍍秀会、京都セラミックフォーラム、京都先端技術研究会、京染・精練染色研究会

【新規会員獲得数】45 件（R6：79 件）

【取組例】

- ・京都合成樹脂研究会 講演会「リサイクル技術の最前線」
- ・京都先端技術研究会 創立 40 周年記念講演会「政策提言 AI の作る未来像 - 企業戦略の観点から」
- ・京都陶磁器研究会 講演講習会「BEAMS（ビームス）のクリエイティブディレクターから学ぶ、売れるものづくり」
- ・京都陶磁器研究会 重要無形文化財「青磁」保持者（人間国宝）神農巖氏 講演講習会「陶芸 一事に仕えて思うこと」
- ・京都染色研究会「会誌発行 染色研究」

- 事業者の技術支援やマッチングのニーズなどを丁寧に汲み取り、積極的な技術支援やマッチングを提案するための「御用聞き型企業訪問」を展開した。（再掲）
- 学会発表、学術誌への投稿、講演、研究報告のオンラインでの発表、経済団体の会員企業に向けたシーズ技術の紹介等を通じて研究成果の普及に努めた他、社会実装された技術や研究成果の見える化を進めた。また、研究会活動を通じて業界に向けた技術移転を進めた。（再掲）

◆ 異業種間の横断的活動の支援を通じたイノベーションの創出

- 各研究会が実施する講演・講習会や見学会等の取組において、テーマ設定に工夫を凝らし、複数の研究会会員が分野横断的に参加できる事業を展開し、異業種間の交流を促進した。

【横断的活動の取組例】

- ・京都工芸研究会「こうげい組体操」京都インターナショナル・ギフト・ショー2026 出展
- ・京都染色研究会最終講演会（京都染色研究会、京都合成樹脂研究会）
- ・研究例会「シルック 60 周年素材「シルック未来」と環境配慮型非フッ素撥水素材のご紹介」（西陣織物研究会、京染・精練染色研究会、京都染色研究会）

- 京都市産技研が各業界のネットワークをつなぐハブとなり、分野を横断した連携によって新しい発想を創出できる環境を形成し、地域産業の振興に寄与していくために設立した、「京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ（産技研 UC）」において、令和 7 年度は、会員交流の機会創出を軸に活動を進めた。

【令和 7 年度に実施したイベント等】

- ・産技研 UC ワークショップ ～異業種技術の体験講座～
 - めっき技術を学ぼう（R7. 7. 22 参加者 17 名）
 - 染色に触れてみよう（R7. 9. 30 参加者 9 名）
 - 日本酒の科学を学ぼう（R8. 2. 24 参加者 9 名）

- ・産技研 UC 創造フォーラム (R7. 11. 28 参加者約 250 名)
- ・新春講演会 (R8. 1. 28 参加者約 200 名)
- ・企画委員会開催 3 回

第3 期中期計画記載事項

2 情報発信とニーズ把握の徹底

京都市の厳しい財政状況の下にあって、産業技術研究所が地域企業に頼られる試験研究機関として存続していくためには、前項に掲げる 6 本柱の業務を着実に遂行することで顧客企業の信用を勝ち取るのみならず、設置者である京都市及び京都市民、これまで産業技術研究所を利用したことがない事業者並びに産業支援機関や経済団体等の関係機関から、京都の産業界にとって不可欠であるとの信頼を得ることが重要である。

こうした認識のうえで、市民、地域企業、行政、大学、関係機関、研究会等の産業技術研究所を取り巻く様々な主体をステークホルダーと捉えて、産業や地域への貢献や成果、強みや弱み、期待される役割など内外の情報を集約・整理するとともに、徹底的な到達主義の情報発信により産業技術研究所の「見える化」を進めることで、双方向のコミュニケーションを図り良好な関係を構築し、組織の活性化や持続可能性を高める PR 戦略を推進する。

また、限られた人員や予算の中で重点的かつ柔軟な研究開発や技術支援を行うためには、様々な知見や情報を収集し、的確に分析するとともに適切に活用する必要がある。そのため、研究員一人ひとりが主体的に発信の役割を担うとともに、あらゆる業務において業界や地域企業等のニーズ把握に努めることで、より良いステークホルダーとの関係構築に貢献することを目指す。

なお、PR 戦略の推進に当たっては、産業技術研究所の将来を担う若手職員により、令和 3 年 11 月に立ち上げた「リブランディングプロジェクトチーム」を中心とし、所を挙げたプロジェクトとして取り組むものとする。

◆ 研究員一人ひとりが主役の情報発信による産技研の「見える化」を推進し、同時に組織の活性化等につなげる PR 戦略の展開

- ステークホルダーを意識した戦略的な広報活動を展開するため、リブランディングプロジェクトチームを中心に策定した広報媒体の再編方針に基づきリニューアルしたホームページやパンフレット等を活用し、各種イベント等の機会を通じて、京都市産技研の PR を促進するとともに、広報誌「京都市産業技術研究所 magazine」を年 3 回発行し、京都市産技研の周知を進めた。
- 京都市産技研の概要をさらにわかりやすく、また新たな京都市産技研の活用の可能性についてお伝えする PR 動画をホームページ、SNS で公開した。
- 様々な主体と連携した効果的な産業支援を推進するため、知恵産業融合センター内のアライアンス推進グループを中心に、産業支援機関、経済団体、金融機関、公共団体、大学等との連携強化や支援体制の構築に取り組んだ。(再掲)

- 京都市産技研が技術支援等を行い、製品化・事業化等につなげた企業や、研究開発によって知恵産業の推進に大きく寄与した企業等を「知恵創出“目の輝き”企業」として認定している他、社会実装された技術や研究成果を成果事例として、京都市産技研1階に設置しているショールーム「京乃TANA」やホームページ、広報誌等で積極的に紹介した。(再掲)
- 研究員が現場から直接 Facebook に投稿する等により日々の活動や事業等を紹介した他、SNS 等も活用しながら多角的な情報発信に努めた。
【新聞やテレビ等のメディアへの露出件数】65 件 (R6 : 98 件)
【公式 Facebook への投稿件数】184 件 (R6 : 194 件)
- 学会発表、学術誌への投稿、講演、研究報告のオンラインでの発表、経済団体の会員企業に向けたシーズ技術の紹介等を通じて研究成果の普及に努めた他、社会実装された技術や研究成果の見える化を進めた。また、研究会活動を通じて業界に向けた技術移転を進めた。(再掲)
- 技術支援サービスの提供後も継続して支援を行うため、利用者を積極的にフォローアップし、支援の成果や新たな課題の捕捉に努めた。(再掲)
- 事業者の技術支援やマッチングのニーズなどを丁寧に汲み取り、積極的な技術支援やマッチングを提案するための「御用聞き型企业訪問」を展開した。(再掲)
- 利用者へのアンケートについては、細やかなコミュニケーションを図れるように、2ヶ月毎に年6回実施し、84%の方から「期待以上の結果を得られた」「十分目的を達した」との回答があった。
- 京都市産技研の将来を担う若手職員を中心として組織したリブランディングプロジェクトチームを中心に、全所を巻き込みながら時代やステークホルダーの要請に応じた「見える化」や「連携」を進めるための取組を実施した。

【主な活動】

- ・研究員相互の活発な情報共有や意見交換を行うためのコミュニケーションスペース「Plat」の運用
- ・「Plat」を活用した好事例を共有するための所内イベント「Good Practice!」の開催
- ・ニュースレターの発行
- ・第4期中期計画策定に向けた基本的な視点の提案

第3期中期計画記載事項

3 連携の充実・強化

スタートアップ・エコシステムの構築・推進やベンチャー企業の創出・支援、社会課題や地域課題の解決とビジネスを両立させるソーシャルビジネスの振興、2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す脱炭素社会に向けた取組、文化と経済の融合による好循環の創出等、京都産業の活性化や地域企業の持続的発展を目指す京都市の各種の施策において、産業技術研究所がものづくり技術で貢献することを目指す。

そのために、京都市をはじめとする自治体、近畿経済産業局や令和4年度に京都への本格移転を予定している文化庁等の国の機関、(公財)京都高度技術研究所や(一社)京都知恵産

業創造の森などの産業支援機関、京都商工会議所や（公社）京都工業会などの経済団体、（国研）産業技術総合研究所や他の公設試験研究機関、学術団体や大学・学校、金融機関など、様々な主体とともに支援ネットワークを構築・強化し、さらに令和3年10月に産業技術研究所内に移設した京都バイオ計測センターのユーザーネットワークも積極的に活用しながら、それぞれの強みをいかした効果的な産業支援を実施する。

また、産業技術研究所のユーザーや活動に賛同いただける企業等を中心としたコミュニティを形成し、業種の壁を越えた情報交換や交流を通じて新たな事業の展開等につなげる「異業種交流のハブ化」を目指す。

そして、前項に掲げる「見える化」を進めることで産業技術研究所の認知度を向上させ、様々なつながりを拡大させていく中で技術の橋渡しを行うとともに、保有する技術やノウハウ、シーズを核とする産学公連携を推進し、京都におけるオープンイノベーション拠点の一つとしてスタートアップや第二創業、地域企業による新たな分野への進出等を技術面から支援する。

◆ 企業支援のネットワークを構築・強化し、互いの強みをいかした総合的な産業支援

- 設置団体である京都市と連携を密にして情報交換・意見交換等を行ったほか、（公財）京都高度技術研究所（ASTEM）や（一社）京都知恵産業創造の森など、京都市が設立に関与した産業支援機関等による事業者支援のネットワークに積極的に参画し、また、地域経済を支える経済団体等との連携を強化することにより、京都地域の企業に対する総合的な支援を展開した。

【連携事例】

- ・「京都リレーションシップ 2025」との連携（京都高度技術研究所、京都商工会議所）
 - ・ものづくりイノベーションネットワークへの参画、研修等への出講（京都工業会）
 - ・中信ビジネスフェアに出展（京都中央信用金庫）
 - ・京都知恵産業フェアへの参画、「知恵—1 グランプリ」への協力（京都商工会議所）
 - ・京都産学公連携プラットフォーム会議、京都スタートアップ・エコシステム推進協議会への参画（京都知恵産業創造の森）
 - ・KRP 地区共創パートナーシップへの参画（京都リサーチパーク）
- （国研）産業技術総合研究所が組織する産業技術連携推進会議の各部会や地域会議に参加するほか、産官学でバイオ分野における広域連携を進めるバイオコミュニティ関西（BiocK）へ連携機関として登録及び「分析・計測分科会」の立上げ・参画、関西広域連合の「関西広域産業共創プラットフォーム事業」への参加等、広域的な連携による支援体制の強化等に努めた。

【連携事例】

- ・産業技術連携推進会議の各部会、近畿地域産業技術連携推進会議への参加（産業技術総合研究所）
- ・産業技術支援フェア in KANSAI への参画・出展（産業技術総合研究所 他）
- ・バイオコミュニティ関西（BiocK）への参画（関経連、各大学 他）
- ・関西広域産業共創プラットフォーム事業への参加、域内企業への割増料金減免（関西広域連合）
- ・標準化支援パートナーシップ制度へのパートナー機関登録（日本規格協会、経済産業省）

- 研究員による講義への出講、共同研究の実施、研究交流会の共同開催、博士課程の人材のキャリアパス形成を支援するためのイベントの開催など、アカデミアとの連携強化を図った。

【大学との連携協定締結状況】

- ・ 国立大学法人京都工芸繊維大学（包括連携協定、H22～）
 - ・ 公立大学法人京都市立芸術大学（包括連携協定、H25～）
 - ・ 京都府公立大学法人京都府立大学（包括連携協定、H26～）
 - ・ 京都産業大学大学院（連携協定、R4～）
 - ・ 大正大学（連携協定、R7～）
- 京都市教育委員会と締結した包括連携協定に基づき、教育及び研究の分野において、生徒の育成及びキャリア意識の涵養を図るとともに、京都ならではの伝統産業と先進技術を活用した活動及び産業振興に資する研究開発に向けて連携協力を推進した。
 - 京都伝統産業ミュージアムを運営する株式会社京都産業振興センターとの連携協定に基づく取組の一環として、みやこめっせ地下1階の展示スペース「イーストスクウェア」を「京乃 TANA サテライトギャラリー」として、伝統産業技術後継者育成研修修了生の作品等を展示した。（再掲）
 - 京都の伝統産業およびデジタル技術を活用した文化財の研究・教育・発信を推進することを目的として、新たに大正大学と連携協定を締結し、「大正大学京都アカデミア」で京都市産技研が有する技術の情報発信などを実施した。
 - 京都工芸繊維大学繊維科学センターが主催した「令和7年度「京の知恵」新価値創造講演会」や京都クオリアフォーラム主催の「2025 博士キャリアメッセ KYOTO/NARA 第1部」、京都府中小企業技術センターが主催した「産学公交流会 in 京都大学ナノテクノロジーハブ拠点」などへ参画し、研究員が登壇した。
 - 企業や公的産業支援機関が集積する KRP の立地及びネットワークを活用して総合的な企業支援を実施しており、令和7年度は KRP 地区共創パートナーシップへ参画した。また、KRP フェス 2025 などイベントにも積極的に参加することにより、京都市産技研の見える化と顧客獲得に努めた。

【連携事例】

- ・ KRP 六者会への参画
 - ・ KRP フェス 2025 への参加
 - ・ KRP 地区共創パートナーシップへの参画
- 学会発表、学術誌への投稿、講演、研究報告のオンラインでの発表、経済団体の会員企業に向けたシーズ技術の紹介等を通じて研究成果の普及に努めた他、社会実装された技術や研究成果の見える化を進めた。また、研究会活動を通じて業界に向けた技術移転を進めた。（再掲）

- ◆ 異業種交流のハブ、オープンイノベーション拠点の一つとして地域企業の新たな分野への進出を技術面から支援

- 京都市産技研が各業界のネットワークをつなぐハブとなり、分野を横断した連携によって新しい発想を創出できる環境を形成し、地域産業の振興に寄与していくために設立した、「京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ（産技研 UC）」において、令和7年度は、会員交流の機会創出を軸に活動を進めた。（再掲）
- 令和3年10月に京都市産技研内に移設した京都バイオ計測センターを適切に運営するとともに、同センターの高度分析機器を活用した共同研究、講習会やシンポジウムの開催、センターのユーザーネットワークを活用した産学公連携の拠点のひとつとして研究開発を進めた。

【主な取組】

- ・ 京都バイオ計測センター研究交流発表会の開催
 - ・ 京都バイオ計測センター令和7年度人材育成事業（分析技術講習会）の実施（全9回）
 - ・ バイオコミュニティ関西（BiocK）への参画
- 事業者の技術支援やマッチングのニーズなどを丁寧に汲み取り、積極的な技術支援やマッチングを提案するための「御用聞き型企业訪問」を展開した。（再掲）
 - 地域企業のニーズ・課題を抽出して分析するとともに、分野を横断した複数のメンバーによる研究体制の構築を推奨することにより、地域企業が抱える多様で複雑な社会課題の解決に向けた「課題オリエンテッドの研究開発」を構築・推進した。（再掲）
 - 各研究会が実施する講演・講習会や見学会等の取組において、テーマ設定に工夫を凝らし、複数の研究会会員が分野横断的に参加できる事業を展開し、異業種間の交流を促進した。（再掲）

(1) 財務に関する情報

項目	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
予算額（千円）	1, 191, 543	1, 188, 088	1, 492, 847	2, 106, 411
決算額（千円） （うち人件費）	1, 124, 426 (571, 142)	1, 123, 892 (561, 720)	1, 203, 735 (591, 500)	2, 005, 396 (613, 885)
経常費用（千円）	1, 206, 124	1, 180, 906	1, 286, 128	1, 257, 780
経常収益（千円）	1, 229, 007	1, 236, 989	1, 340, 455	1, 294, 976
行政コスト計算書（千円）	1, 794, 886	1, 310, 925	1, 453, 405	1, 387, 162

※ 退職金含む。

※ 予算額、決算額は支出額を記載

(2) 人員に関する情報

職種	区分	職員数			
		R5 年 3 月 30 日	R6 年 3 月 30 日	R7 年 3 月 30 日	R8 年 3 月 30 日
研究職	常勤職員	50 名	48 名	47 名	47 名
	常勤再雇用職員	1 名	1 名	1 名	3 名
	非常勤再雇用職員	1 名	1 名	1 名	0 名
	常勤有期契約職員	1 名	1 名	1 名	0 名
	非常勤有期契約職員	2 名	2 名	1 名	0 名
小計		55 名	53 名	51 名	50 名
事務職	常勤職員	7 名	11 名	11 名	13 名
	常勤再雇用職員	0 名	0 名	0 名	0 名
	非常勤再雇用職員	0 名	0 名	0 名	0 名
	任期付契約職員	5 名	2 名	2 名	0 名
	常勤有期契約職員	4 名	1 名	3 名	4 名
	非常勤有期契約職員	0 名	0 名	0 名	0 名
小計		16 名	14 名	16 名	17 名
合計		71 名	67 名	67 名	67 名

※ 派遣契約職員を除く。

※ 役員を除く。ただし、常勤職員を兼ねる役員（室長）は、表中の研究職の常勤職員に含む。

職種	区分	職員数			
		R5 年 3 月 30 日	R6 年 3 月 30 日	R7 年 3 月 30 日	R8 年 3 月 30 日
理事長	非常勤	1 名	1 名	1 名	1 名
副理事長	常勤	1 名	1 名	1 名	1 名
理事	常勤又は非常勤	2 名	2 名	3 名	3 名
監事	非常勤	1 名	1 名	1 名	1 名

1 組織体制の強化
(1) 柔軟性・機動力の高い組織体制の構築
限られた経営資源と京都市の厳しい財政状況の下にあつて、SDGsやSociety 5.0といった社会経済状況や業界等のニーズの変化に柔軟に対応しながら地域企業の期待に応えていくため、経営企画室、研究室及び知恵産業融合センターがそれぞれの機能を向上させるとともに、緊密な連携を図ることで機動性を強化する。また、中長期的な視点に立った戦略的な組織編制を行うとともに、緊急性や重要度の高い課題には分野横断的にプロジェクトチームを編成するなど、しなやかで持続可能な組織体制を構築する。

◆ 各所属の機能向上、緊密な連携と分野を横断する柔軟な組織の構築・運営

- 高度化・多様化する産業界のニーズに迅速・柔軟に応えるため、京都市産技研が強みを持つ技術分野を大括りにしたグループを設置するとともに、グループ内にユニットを組織することにより、組織のフラット化、縦割りを排した技術分野の連携と機動性の向上を継続して図っている。
- プロジェクト推進室に副室長を配置するなど、分野横断的な柔軟な研究開発プロジェクトの編成や個別の研究課題の進捗管理体制等を継続強化した。
- 経営戦略会議・企画調整会議・運営会議・研究室会議等を通じて円滑な情報共有と連携を図り、機動的に各課題に対応することに加え、個別の業務改革・課題解決に向けてワーキンググループを横断的に組織し、柔軟に課題解決や新たな検討に取り組む環境を整備している。さらに、運営会議においては引き続き京都市の担当所属が参加するなど、設置団体との情報共有・連携強化を図っている。
- 研究開発委員会において、研究成果の報告・検証や新たな研究テーマの検討、進捗管理等を行い、効果的・効率的な研究体制の構築を推進した。(再掲)
- 地域企業のニーズ・課題を抽出して分析するとともに、分野を横断した複数のメンバーによる研究体制の構築を推奨することにより、地域企業が抱える多様で複雑な社会課題の解決に向けた「課題オリエンテッドの研究開発」を構築・推進した。(再掲)
- 所属長の裁量で執行可能な所属運営費を措置することにより、所属長によるマネジメント強化を図っている。
- 持続可能な運営体制の維持向上などの観点から、事務部門及び研究部門における人材確保と体制強化を推進した。

事務部門においては、令和7年4月1日付で正規事務職員1名を採用したほか、前年度に実施した転任試験の合格者1名を正規職員へ登用するなど、計画的な正職員化を実施した。

研究部門においては、令和7年度より新たに研究職員1名を採用したことに加え、京都市産技研の事業環境や技術ニーズを踏まえた継続的な採用活動を展開し、令和8年4月1日付けで研究職員2名の採用を決定するなど、中長期的な視野に立った持続可能な組織体制の構築・運営に努めている。

- 国家公務員及び京都市の定年引上げ等の動向に準じ、当法人における定年の段階的引上げ、役職定年制、並びに定年前再任用短時間勤務制等の導入に伴う就業規則及び給与関連諸規程など、広範に及ぶ法人内諸規程の改正・一連の基盤整備を完遂した。
- 社会経済状況や技術変化に機動的に対応するため、所内に分野横断的なワーキンググループを組織して議論を重ね、「生成 AI 運用ガイドライン」を制定するとともに、全職員を対象とした実践的な「AI 活用研修」を実施するなど、安全かつ効果的な利用環境の整備を通じて、全所的にスムーズな導入を実現した。
- 緊急性や重要度の高い課題に機動的に対応するため、老朽化に伴う大規模な空調更新工事に際して専用の執行チームを再編・組織した。部門間の緊密な連携と迅速な進捗管理を行うことにより、年度内という厳格な期限内で確実に工事を完遂させ、しなやかで持続可能な執行体制を実証した。
- 京都市産技研の将来を担う若手職員を中心として組織したリブランディングプロジェクトチームを中心に、全所を巻き込みながら時代やステークホルダーの要請に応じた「見える化」や「連携」を進めるための取組を実施した。(再掲)

第3期中期計画記載事項	
1	組織体制の強化
(2)	人材育成
地域企業をものづくり技術で支える産業技術研究所において、最大の資源は高度な専門性と技術を有する現場の研究員であり、法人運営を支える事務職員である。そのため、人材確保に当たっては、中長期的な視点から計画的に優秀な職員の採用を進めるとともに、体系的な研修の実施や必要な能力開発の支援等により、計画的に職員育成に取り組む。特に、事業活動の要となる研究員については学位の奨励を行い、また、優良職員には表彰を実施するなど、適切なインセンティブ制度を効果的に実施する。	

◆ 体系的な研修や能力開発の支援

- 昨年度に引き続き、京商ビジネススクール（京都商工会議所）等を受講する「専門能力向上研修」では、職員自らの希望や意欲を踏まえたキャリア形成、知識・能力の習得・習熟を促すことにより、マネジメント力・技術プロデュース力を備えた職員の育成に努めた。
- 知的財産研修では、知的財産の創造や活用を意識した活動を推進するため、改定した知的財産ポリシーの説明を行うとともに、公的試験研究機関における知財活動の意義やトラブル事例への理解を深める研修を実施した。
- 管理職研修においては、本年度は管理監督職を対象に、組織マネジメントに必要なスキルやリーダーシップ、コミュニケーションスキルの習得を目的とした研修を実施した。
- メンタルヘルス研修では、京都予防医学センターの保健師を講師に招き、「心理的安全性～互いに支え合える職場づくり」をテーマに、職員が互いに支え合える良好な職場環境の構築を目的とした研

修を実施した。

【実施研修一覧】

内 容	実施日
知的財産研修	R7. 7. 28、R8. 2. 27
管理職研修	R7. 11. 27
メンタルヘルス研修	R8. 2. 17
情報セキュリティ研修	R8. 3. 23
コンプライアンス研修（動画配信）	R8. 3

◆ 学位の奨励、優良職員表彰など適切なインセンティブ制度の効果的な実施

- 職員の創意工夫と意欲の高揚を促進し、業務の改善、効率化とともに自由闊達で風通しの良い職場風土の醸成を図るため整備した STS（職員提案制度）を活用した。研究職員から提案された「カーシェアリング制度」について、運用ルールの整備等に向けた議論を重ねて試験運用を実施し、次年度からの本格導入へと繋げることで、組織全体の業務効率化と経費削減に向けた取組を推進した。

- 職員の前向きで積極的な取組に応えるため、優良職員表彰制度を引き続き運用した。また、学会や業界団体等での講演を本務として実施した研究員のインセンティブとして、成果普及手当の支給及び所属への予算措置を実施した。その他、業務上の学会発表（論文）に関する経費（投稿料・別刷料・英訳料）に関し、2万円を上限として補助することにより、論文発表を推進した。

【優良職員表彰】2件（企業活動の技術支援に顕著な業績：1件、組織運営の改善：1件）

【論文発表費用補助実績】2件（R6：5件）

- 博士号取得のための大学院博士課程の講義への参加について職務専念義務を免除し、仕事と学業を両立しながら、資質を向上できるよう支援した。

【博士号取得者】22人（R7～R9 制度利用1人）

- 職員の自発的な研究意欲やキャリア向上を後押しする職場環境の醸成に努めるなか、職員の主体的な研究活動により、新たに1名が博士号を取得した。

第3期中期計画記載事項
1 組織体制の強化
(3) 技術の承継
100年を超える歴史を持つ産業技術研究所に蓄積された得意技術や固有の技術を継承し、さらに業界のニーズ等を汲みつつ発展させるため、産業技術研究所の技術を支えてきたOB・OG職員等を柔軟に採用するとともに、研究室内での互換性向上を通じ、技術や知恵の承継と有効活用につなげる。

◆ OB・OG 職員等も活用した得意技術・固有技術や知恵の承継

- 高度な専門性等を有する研究フェロー（アライアンス推進担当1名）を引き続き雇用し、その経験と知識を活用した。
- 研究職としての優れた実績や能力を有する職員（2名）をOB職員として引き続き雇用し、専門知識や技術・経験の円滑な承継を図った。
- 伝統産業技術後継者育成研修の講師としてOB・OG職員を招聘する等、熟練の技術や知識の継承に取り組んだ。
- 研究員相互の活発な情報共有や意見交換を図るため、コミュニケーションスペース「Plat」を活用して職員間で好事例を共有するためのイベント「Good Practice!」を開催するなど、互換性向上に向けた取組を継続した。

第3期中期計画記載事項

2 業務改革の推進

職員一人ひとりの生産性を向上させ、業務の効率化と経費節減を進めるため、法令に基づく評価制度を活用してPDCAサイクルによる業務執行を行うとともに、産業技術研究所の利用者に対する顧客満足度調査のブラッシュアップを図り、顧客からの評価やニーズをより適切に把握することで、各種サービスの質の向上につなげていく。

また、若手職員を中心とする「リブランディングプロジェクトチーム」による横断的な活動や柔軟な発想をいかして、自由闊達で風通しの良い組織風土の醸成を推進する。

◆ 法令に基づく評価制度及び利用者とのコミュニケーションを通じた業務の改善と生産性の向上

- 地方独立行政法人法の規定に基づく令和6年度の業務実績評価の結果、京都市から「中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価を受けた。また、過年度の評価委員会における意見や指摘を踏まえて、リニューアルしたHPや広報誌、紹介動画等を活用した、分かりやすい情報発信に努めた。
- 利用者へのアンケートについては、細やかなコミュニケーションを図れるように、2ヶ月毎に年6回実施し、84%の方から「期待以上の結果を得られた」「十分目的を達した」との回答があった。（再掲）
- デジタル技術を活用した職員一人ひとりの生産性向上やワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、サポート期限を迎えたOffice製品からMicrosoft 365への移行を完了した。さらに、利用が増加しているテレワークシステムの機器及びライセンスの増設を行い、より多くの職員が柔軟に利用できる環境を整備することにより、多様な働き方の支援と、業務の効率化・経費節減の両立を図った。
- 社会経済状況や技術変化に機動的に対応するため、所内に分野横断的なワーキンググループを組織して議論を重ね、「生成AI運用ガイドライン」を制定するとともに、全職員を対象とした実践的な「AI活用研修」を実施するなど、安全かつ効果的な利用環境の整備を通じて、全所的にスムーズな導入を実現した。（再掲）

◆ 「リブランディングプロジェクトチーム」による横断的活動など、自由闊達で風通しの良い組織風土の醸成

- ステークホルダーを意識した戦略的な広報活動を展開するため、リブランディングプロジェクトチームを中心に策定した広報媒体の再編方針に基づきリニューアルしたホームページやパンフレット等を活用し、各種イベント等の機会を通じて、京都市産技研のPRを促進するとともに、令和6年度に創刊した広報誌「京都市産業技術研究所 magazine」を年3回発行し、京都市産技研の周知を進めた。(再掲)
- 京都市産技研の将来を担う若手職員を中心として組織したリブランディングプロジェクトチームを中心に、全所を巻き込みながら時代やステークホルダーの要請に応じた「見える化」や「連携」を進めるための取組を実施した。(再掲)
- 研究員相互の活発な情報共有や意見交換を図るため、コミュニケーションスペース「Plat」を活用して職員間で好事例を共有するためのイベント「Good Practice!」を開催するなど、互換性向上に向けた取組を継続した。(再掲)
- 職員の創意工夫と意欲の高揚を促進し、業務の改善、効率化とともに自由闊達で風通しの良い職場風土の醸成を図るため整備したSTS（職員提案制度）を活用した。研究職員から提案された「カーシェアリング制度」について、運用ルールの整備等に向けた議論を重ねて試験運用を実施し、次年度からの本格導入へと繋げることで、組織全体の業務効率化と経費削減に向けた取組を推進した。(再掲)

第3 期中期計画記載事項

1 財政運営の効率化

第3 期中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画は第5に示す。※

予算の執行に当たっては、地方独立行政法人の特性を十分に踏まえて弾力的な運用に努め、また、デジタル技術を活用したペーパーレス化を進めることで業務内容の改善を進め、ワーク・ライフ・バランスの実現と経費の節減を両立させる。

※ 中期計画からの転記であり、この評価書において予算等の記載はありません。

◆ 予算執行の弾力的な運用とデジタル技術の活用による生産性の向上や経費節減

- 支出予算の執行状況、その財源となる収入見込額や収支差額等の適切な把握を行い、計画的な予算執行に努めるとともに、年度途中に発生した事態にも迅速かつ適切に予算を措置するなど、柔軟で弾力的な予算執行を行った。
- デジタル技術を活用した職員一人ひとりの生産性向上やワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、サポート期限を迎えた Office 製品から Microsoft 365 への移行を完了した。さらに、利用が増加しているテレワークシステムの機器及びライセンスの増設を行い、より多くの職員が柔軟に利用できる環境を整備することで、多様な働き方の支援と、業務の効率化・経費節減の両立を図った。(再掲)
- オンラインによる技術相談対応、関係機関との協議、学会への参加等の機会の増加に対応するため、WEB 会議専用ルームを継続して運用している (再掲)。

第3 期中期計画記載事項

2 多様な財源の確保

京都市の厳しい財政状況も踏まえ、研究開発をはじめとする法人業務の充実を図るため、競争的資金等の外部資金を積極的に獲得し、有効に活用するとともに、設備機器の効率的な活用や利用料金の見直しにより、運営費交付金以外の自主財源を獲得するための経営努力を行う。

また、産業技術研究所のユーザーや、産業技術研究所がこれまで支援してきた企業を中心としたコミュニティを形成し、参画企業に「応援団」として継続的に支援していただくための取組を進める。

◆ 運営費交付金以外の自主財源の確保

- 他の研究機関や地域企業とも連携しながら、国や公的機関の競争的資金をはじめとする外部資金を積極的に獲得し、社会実装を見据えた研究開発を推進した。(再掲)
- JKA 補助金を補助上限額まで3件申請(1件採択)するなど積極的に自主財源を確保するとともに、事業者のニーズや技術の将来性を踏まえながら計画的な設備機器の整備に努めた。

【機器整備に係る補助金額】 JKA：24,053 千円（1 件） 京都市補助金：61,000 千円（4 件）

- 令和4年10月から、使用料・手数料を経費に見合った適正な料金に改定するとともに、一律の料金体系を見直し、企業規模に応じた料金での運用をしている。(再掲)
- 令和5年12月に創設した「簡易受託研究制度」について、高度な試験・分析や本格的な研究への進展を促すインフラとして当年度も着実に運用するとともに、同時に見直した共同研究及び受託研究の料金体系を継続・定着させることにより、持続可能な財政運営の適正化と透明化を維持した。
- 令和7年4月から、ORT制度について、料金の適正化と企業規模等に応じた料金設定を実施するとともに、ハンズオン支援機器の対象機器を拡充し、利用者の利便性向上と多様なニーズへの柔軟な対応を図った。
- 京都市産技研が各業界のネットワークをつなぐハブとなり、分野を横断した連携によって新しい発想を創出できる環境を形成し、地域産業の振興に寄与していくために設立した、「京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ（産技研UC）」において、令和7年度は、会員交流の機会創出を軸に活動を進めた。(再掲)

【自己収入の額】275百万円（R6：311百万円）

第3期中期計画記載事項	
3	サービス向上等に向けた剰余金の有効活用
経営努力によって生じた剰余金については、地域企業の支援や研究開発の充実、設備機器の整備や業務の効率化等、法人の円滑な業務運営のために必要な支出に充当するとともに、計画性をもって有効に活用する。	

◆ 剰余金の有効活用

- 令和7年7月に令和6年度における剰余金54百万円の処分が京都市長より承認されたことにより、すでに承認を受けている剰余金と合わせ、合計330百万円が第3期中期目標期間の業務の財源として充当することが可能となった。

これらの剰余金は、外部資金等を活用して購入した設備機器に係る償却予定額の財源となる他、第3期中期目標期間における研究環境の向上や中期計画の推進、収入増につなげるための事業、法人の財政基盤の安定化に向けた取組に活用する財源とすることができる。

また、令和7年度決算においては67百万円の新たな剰余金が生じており、このうち第3期中期目標期間終了に伴い収益化した退職金未執行残額29百万円を除いた38百万円と、前述の積立金と合わせた368百万円の剰余金を第4期中期目標期間以降に有効活用する予定である。

第3期中期計画記載事項

1 法令順守と情報管理

職員にあっては、公的機関に従事する職員としての自覚を持ち、法令や法人が定める行動理念、コンプライアンス推進指針を順守し、高い倫理観を持って業務を行う。

また、市民に開かれた公設試験研究機関として、地方独立行政法人法や京都市情報公開条例等に基づき、事業内容や組織の運営状況などを積極的に公開・提供する。

同時に、地域企業の研究開発や経営戦略に携わる産業支援機関として、職員の守秘義務と組織としての秘密保持を徹底し、情報の漏えいを防止する。

◆ コンプライアンスの順守と職員の倫理観の涵養、守秘義務や秘密保持の徹底

- 全職員を対象とするコンプライアンス研修を実施した。今回は初の試みとして、生成 AI を活用して生成した動画を用いて研修を行い、具体的な事例を紹介しながら、コンプライアンス推進指針にもとづく公的産業支援機関の職員としてのコンプライアンスの順守、研究活動における不正行為への対応等に関する規程及び公的研究費の管理及び監査に関する規程等に基づく研究活動上の不正行為の防止、公的研究費の不正使用の防止をはじめとする法令順守について周知徹底した。また、服務規律の徹底、業務の適切な管理等について、運営会議を通じて、継続して注意喚起を行った。
- 最新の IT 環境における情報資産の保護と、セキュリティ意識のさらなる向上を目的とし、「令和7年度 情報セキュリティ研修」を実施した。本研修では、AI 利用に伴うリスク管理とネットリテラシーの向上を重点テーマに据え、実習形式を採用し、本年度導入した Gemini の基礎的な操作方法の習得をはじめ、具体的な活用演習を通じてハルシネーションや情報漏えいリスクといったセキュリティ上の留意点を深く学んだ。これにより、職員の安全かつ実践的な AI 活用スキルの向上を図った。
- 組織としての秘密保持及び情報漏えい防止を徹底するため、業務用 PC の Windows 11 へのアップグレードを実施するとともに、更新期を迎えた PC を計画通り入れ替えることにより、端末トラブルの未然防止とセキュリティの強化を図った。
- 労働安全衛生法の新たな化学物質規制に対応するために、薬品管理システムを利用したリスクアセスメントに基づき、法改正に対応する体制の構築を着実に進めている。その他、危険物保管量及び形骸化したルールを見直し、化学物質の適正化の動きを共有するなどの安全衛生管理体制の強化方針を示した。
- 税制改正に伴う所得税の基礎控除・給与所得控除の見直し等に対応するため、給与・年末調整システムの改修や職員への周知等を行い、適切に対応した。
- 業務方法書に基づき、内部統制の推進、リスク管理体制の運用、情報セキュリティ対策の継続実施、監事監査や内部監査など、監察監（経営企画室業務担当理事）をトップとする法人内監察体制の下、コンプライアンスの順守に努めた。

◆ 積極的な情報の開示

- 法人運営の透明性を担保することにより市民の信頼を得るため、ホームページに「情報公開」のページを設け、定款、業務方法書、中期及び各年度の計画、予算、財務諸表、事業報告書、決算や各種規程類などを公開している。

第3期中期計画記載事項	
2	施設維持と安全管理 施設の適切な維持を行うため、継続的な保守管理を行うとともに、中長期的な視点に立ち、計画的な改修を行っていくことにより施設の長寿命化を図る。また、保有する資産の状況を絶えず点検し、有効活用に取り組む。 さらに、大規模災害や感染症等の緊急事態発生時に適切な対応を行うため令和3年1月に策定した事業継続計画（BCP）を活用した対応訓練等を行うなど、危機管理を徹底する。

◆ 継続的な保守管理と計画的な改修による施設の長寿命化

- 漏水被害等の異常が確認できない状況下で発生した、原因不明の水道使用量の著しい増加に対し、広範かつ詳細な調査を実施して原因箇所を特定した。迅速な修繕及び的確な再発防止策を講じること、潜在的なトラブルの未然防止と施設の安定的な維持管理を図るとともに、不要な経費の流出を防ぐことに貢献した。
- 中長期的な視点に立った効果的・効率的な施設の維持管理を推進するため、長期修繕計画に基づき、排水処理設備の濾材全量入れ替えや排気ファンのメンテナンス、室内機及び制気口フィルターの洗浄、緊急シャワーの更新などを適切なタイミングで実施した。あわせて、策定から9年が経過した同計画について、経年劣化に伴う機能低下を未然に防ぎ、今後も最適かつ効率的な修繕を計画的に実行すべく、新たに長期修繕計画書を策定した。

【建物設備修繕費】 6,036 千円（R6：13,125 千円）

- 施設の老朽化に伴うエネルギー効率の低下及び設備故障リスクを低減するため、大規模な空調更新工事を実施し、GHP や吸収式冷温水機、加湿機、熱源廻り機器に加え、精密な温度管理が必要な特殊空調部屋などの機器を一斉更新したほか、一部の重要な部屋においては従来の GHP に加えて EHP を新設することにより、故障時にも空調機能を補完できるバックアップ体制を構築した。また、既存の外調機については精密なオーバーホールを施すことにより、コストを最小限に抑えつつ、多種多様な研究環境を支える当研究所の特性に合わせた設備の機能回復と、施設全体の長寿命化及び安定的な運用基盤の確保を同時に達成した。

【空調更新工事費】 801,223 千円

◆ BCP を活用した対応訓練など危機管理の徹底

- 防火防災管理委員会を開催し、防災訓練の実施に向けた協議を行うとともに、研究所における災害時の課題抽出及び改善策の具現化に向けた活発な議論を展開した。また、例年参加している京都リサーチパーク（KRP）地区総合訓練において、今回は初の試みとして計画段階から主体的に関わり、KRP

及び京都市消防局と緊密に連携した実戦的な訓練を実現した。

加えて、同地区消火器等取扱訓練や消火器・屋内消火栓の実放水体験訓練への参加を通じ、職員の主体的な危機管理意識の定着を促進した。これら一連の取り組みにより、実効性の高い KRP 地区における防災連携体制を強固に構築した。

- 職場環境の安全衛生の向上を図るため、安全衛生委員会を定期的に開催したほか、定時退庁日の設定や各種健康診断の実施、メンタルヘルス研修の実施、産業医による職場巡視の実施、安全管理の観点からヒヤリハットの共有、対策など、職員の健康確保及びそれに必要な職場環境づくりに努めるとともに、安全衛生委員会や産業医等の指摘項目について適宜改善するなど、職場の安全対策を講じた。
- 化学物質等管理システムを活用して、薬品・高圧ガス等の入出庫や在庫管理を適切に行うとともに、化学物質の管理マニュアルに基づき事業活動に使用する化学物質・高圧ガス等の適正な管理と処分等を行うことにより、環境負荷の低減に努めた。さらに、労働安全衛生法の新たな化学物質規制に対応するために、薬品管理システムを利用したリスクアセスメントに基づき、法改正に対応する体制の構築を着実に進めている。

第3期中期目標期間の業務の実績に係る自己評価結果

(令和4年4月1日～令和8年3月31日)

※ 数値目標及び関連指標並びに財務及び人員に関する情報は
「令和7年度に係る小項目ごとの自己評価結果」参照

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
4	中期目標を達成した。

【自己評価の内容及びその理由】

第3期中期目標に掲げる、業務の中核に据えて推進してきた6本柱（「技術相談」、「試験・分析」、「研究開発」、「知恵産業の推進」、「ものづくりの担い手育成」、「研究会活動」）の取組を深化させ、これらを融合させた総合的な技術支援を推進するとともに、情報発信の刷新や他機関等との連携を通じた地域企業の下支えや成長支援に取り組んできた。

第3期中期計画に掲げる指標については、支援の入り口となる、無料の技術相談件数が令和7年度に過去最高となったほか、全体として年度計画を十分に達成し、堅調な業務実績となった。

具体的には、共同研究・受託研究、そして第3期において新設した簡易受託研究も加えた研究開発の支援、技術の実用化・商品化の支援を通じた「技術の産業化」などを推進し、実績を重ねた。地域のものづくり産業の担い手を育成する取組として、「伝統産業技術後継者育成研修」、材料分析の基礎を見て学べる「評価技術講習会」に加え、実践を通じて地域企業の研究開発能力の向上を図る「ORT 事業」をリニューアルし、研修生・受講者の技術習得を支援した。知恵産業の推進として、「京都酵母」のブランド活用の促進を進めるとともに、知恵産業の推進に大きく寄与した企業等を、知恵創出“目の輝き”企業として認定し、支援機関等と連携した伴走型支援を実施した。

とりわけ広報活動については、リブランディングプロジェクトチームとも協力し、ホームページをはじめとした広報媒体のリニューアルや SNS 等を積極的に活用した情報発信などを進めた。また、利用者を広げるための企業訪問も積極的に実施するとともに、京都市産技研が、各業界のネットワークをつなぐハブとなり、地域産業の振興に寄与するために産技研 UC を設立し、異業種間の連携や交流を促進した。

第3期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価していることから、以上のとおり、自己評価を「4」とした。



ホームページや広報誌などリニューアルした広報媒体や SNS 等を積極的に活用した情報発信



「京都酵母」のブランド活用の促進



産技研 UC を設立し、異業種間の連携や交流を促進 (写真は若手技術者・社員で構成する企画委員会の様子)

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
4	中期目標を達成した。

【自己評価の内容及びその理由】

第3期中期計画の初年度である令和4年度に高度化・複雑化する産業界のニーズに応えるため、組織の

フラット化・縦割りを排した技術分野の連携と機動性の向上を図る大幅な組織改正を実行し、執行体制を強化しながら、より戦略的かつ分野横断的な研究開発と技術支援を推進するとともに、職制会議（企画調整会議、運営会議等）を運用して、円滑な情報共有を進めてきた。研究開発については、プロジェクトの管理やテーマの創出を、研究室外に新たに設置したプロジェクト推進室を中心に行うことにより、所属や専門の枠にとらわれない分野横断的な研究体制へと再構築した。

組織体制の持続に向けては、令和２年度より凍結していた研究職員の採用を再開したことに加え、定年引上げや役職定年制の導入に伴う諸規程の改定を適確に完遂し、将来を見据えた人事労務基盤を確立した。

業務改革については、経理事務や勤怠管理、文書事務等にクラウドシステムを導入し、デジタル化・ペーパーレス化による業務効率化と経費節減を両立する取組を継続して進めたほか、リモートワーク環境の導入整備を進め、業務効率の向上と多様な働き方に対応した。また、令和７年度には、ワーキンググループを横断的に立ち上げ、AI 利活用環境の整備も実行するとともに、空調更新といった大規模工事の実施に当たっては、専用の執行チームを機動的に再編・組織することで、事業を進めた。

第３期中期計画期間中、各年度において「４：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価していることから、以上のとおり、自己評価を「４」とした。

第３ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
4	中期目標を達成した。

【自己評価の内容及びその理由】

地方独立行政法人の特性を十分に踏まえた弾力的な予算執行を行うため、支出予算の執行状況、その財源となる収入見込額や収支差額等を適切に把握し、計画的な予算執行に努めた。あわせて、年度途中に発生した機器更新等をはじめとする不測の事態に対しても、迅速かつ適切に予算措置を講じるなど、機動的で柔軟な予算執行管理を実践した。

デジタル技術の活用による生産性向上と経費節減においては、電子決裁や勤怠管理等のペーパーレス化を進めるとともに、業務改革とも連動したテレワーク環境の増強や Microsoft 365 の刷新により、業務効率化と経費の節減を両立させた。これら次期（第４期）中期計画の推進にも通じる先進的なデジタル活用と徹底した効率化等により、令和７年度まで６期連続の黒字経営（剰余金の創出）を達成し、強固な財政基盤を確立した。

また、財務情報の開示においては、会計基準の大規模改定や収益認識基準の適用など、制度の転換期においても監査法人等と連携して適確に対応し、高い財務的信頼性を確保した。

第３期中期計画期間中、各年度において「４：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価していることから、以上のとおり、自己評価を「４」とした。

第４ その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置	
4	中期目標を達成した。

【自己評価の内容及びその理由】

全職員を対象としたコンプライアンスや情報セキュリティの研修、職制会議を通じた服務規律や適切な

業務管理に係る注意喚起、計画的な内部監査、人事評価など、様々な機会を捉えてコンプライアンス意識の醸成と不正防止の取組を進めた。また、安全衛生委員会の定期的な開催、産業医の職場巡回、防災訓練への参加などにより、職場環境の安全衛生の向上を図った。

施設維持については、環境負荷の軽減と経費節減に向けた照明設備の LED 化を計画的に進めたほか、長期修繕計画に基づく修繕や機器更新等、適切な施設の維持管理を推進した。とりわけ令和 7 年度においては、研究所建物全体に及ぶ大規模な空調設備更新工事を単年度で一括完了させ、施設の老朽化に伴い懸念されていた、産業支援機関として精密機器の正常稼働等を担保する機能維持等の課題を短期間で改善した。

第 3 期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価していることから、自己評価を「4」とした。

地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

〒600-8815

京都市下京区中堂寺栗田町 91 京都リサーチパーク 9 号館南棟

TEL.075-326-6100 / FAX.075-326-6200